

Integrated Report

統合報告書 2024



アジア航測株式会社

空間情報技術で 社会をつなぎ、 地球の未来を 創造する

社会課題が複雑化し自然災害が激甚化するなど、
より高度なリスク対応が求められる中、
私たちの使命は、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献することです。
常に技術の深化や探究による新たな価値の創造に挑戦し続け、
社会課題に誠実に向き合い解決する
エンジニアリング企業を目指します。



人流
データ

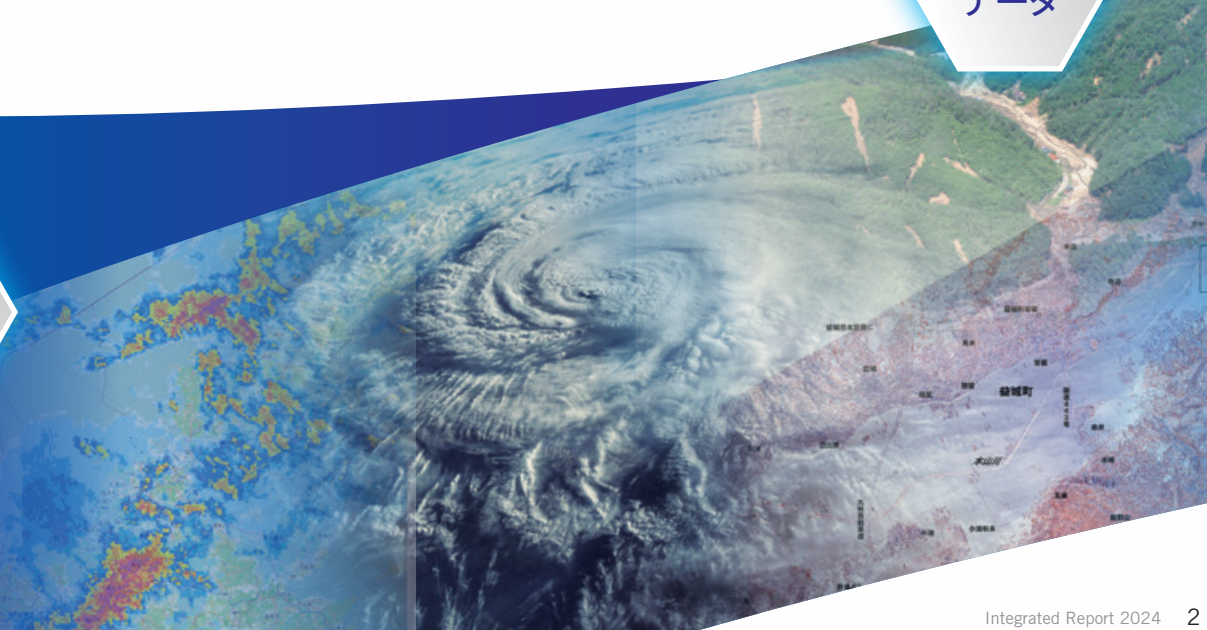


運行
情報等

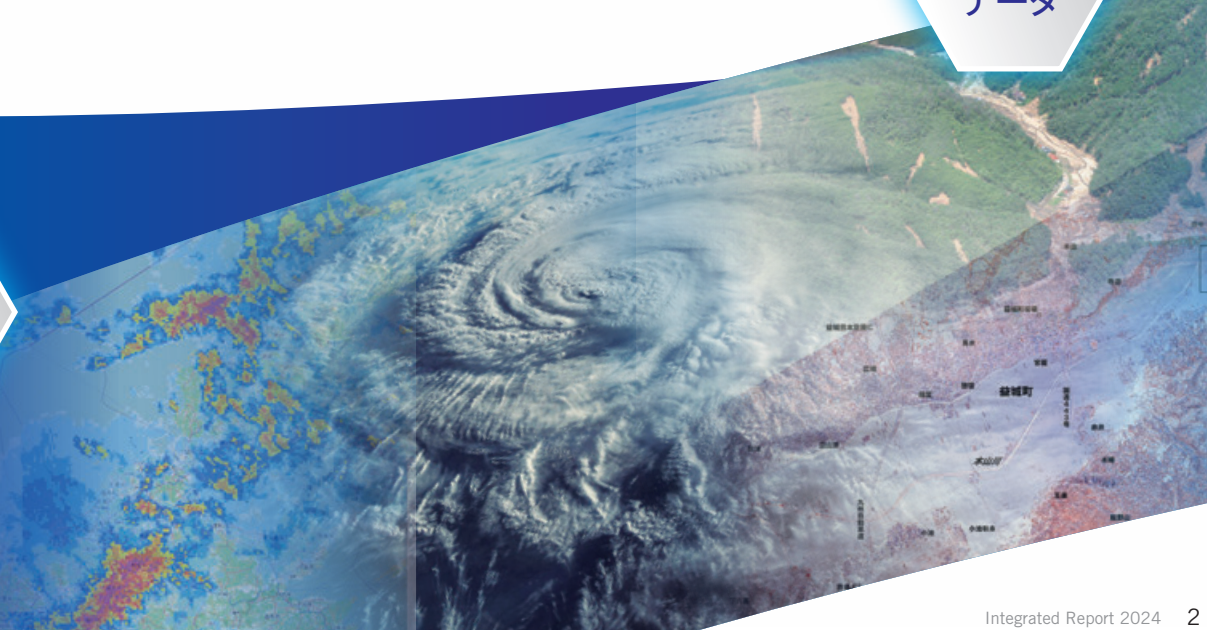


施設・
都市空間

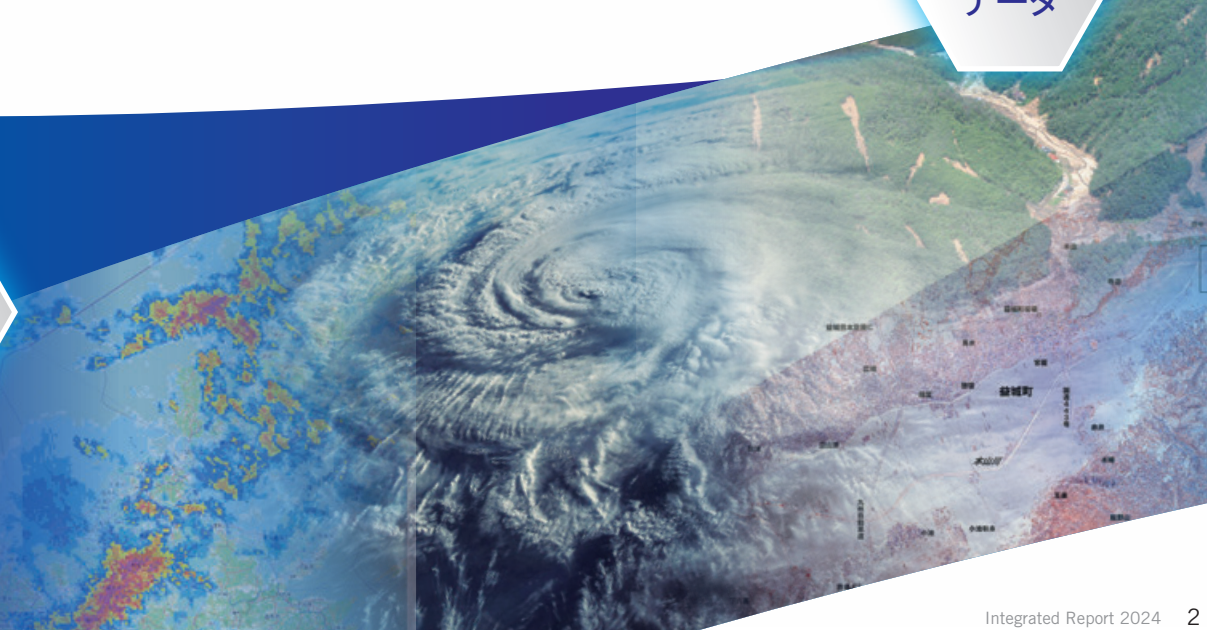
構造物



災害
データ



気象
データ



企業・事業
データ

アジア航測の空間情報 技術とは

空間情報とは

わが国では、国土交通省国土地理院が発行する地形図をはじめ、自治体が作成する都市計画図や防災マップ、観光ガイドブック、道路地図、住宅地図など様々な地図が使われており、地図は国民に身近なものとなっています。これに加え、近年カーナビゲーションや店舗案内、あるいは「位置ゲー」と呼ばれるネットワークゲームなど、地図や位置情報を用いた様々なサービスや事業が展開されてきています。これらのサービスや事業の元となっているのが地理空間情報（G空間情報）です。G空間情報は、総務省の発行する平成25年度「情報白書」において「G空間情報の活用による新たな価値の創造」として、示されてきました。



参考：総務省 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc111200.html>

技術革新により変わる空間情報の価値

空間情報は、現在ではその存在を意識することなく自然に使われています。例えば車の運転時、昔は現在地と目的地を地図から読み取ってルートを決めていましたが、今は当たり前のようにカーナビ等を使い、現在地から目的地まで最適ルートで走行しています。また、周辺施設の開・閉店情報や混雑具合、さらには混雑予測といった将来の情報まで提供されています。

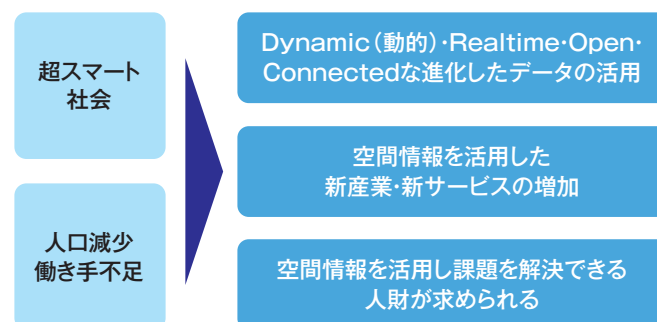
これは、GNSS（GPS）や各種センサの計測技術と、M2M（Machine to Machine）・ビッグデータを含むITやAI技術の発展によるもので、急速に進化しています。

	例	昔	今
	クルマの運転時		
ツール		道路地図	カーナビ Webマップピング
情報		地名・地図情報	位置+ リアルタイム情報
業界		測量・地図調製業	情報産業
情報の質		静的	動的

これからの空間情報

わが国は、自然災害の激甚化や働き手不足等、多くの課題を抱えています。この解決のために、空間情報技術は不可欠です。自然現象の変化など観測情報を自動的に収集・蓄積・予測すること、人が立ち入りにくい場所を遠隔でドローン点検し、保守管理の優先順位をつけること等、幅広い分野での活用が期待されています。

また、それを行うために国土交通省が主導する、3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化推進プロジェクト「PLATEAU」が2020年から始まっており、当社もこれに参画しています。



アジア航測の空間情報技術

当社は、空間情報の取得から利活用提案まで、一貫したサービスを行っています。

多くの人たちに利用される環境が整備されてきた空間情報ですが、その取得方法によって「精度」が異なり、利活用するために必要とされる精度は様々です。

当社は空間情報の専門企業として、求められる成果に対し、最適な空間情報の取得や外部情報の選択を提案できます。

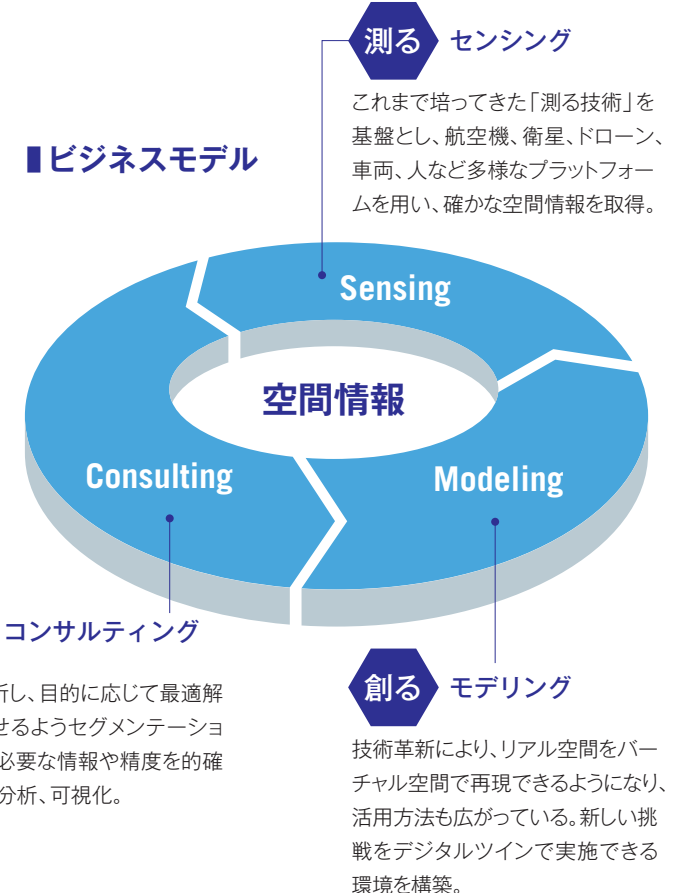
また、今や空間情報を含むあらゆる情報は、社会関係構築のためのコミュニケーションツールです。

人間が社会にある限り、必要とされる技術。防災や環境など、命を守る大切なことにこそ、正確な情報と分かりやすい可視化技術が必要と考え、当社はこれを重視し、研鑽を続けています。

これらの技術を用いて、新たな分野へ、利活用するチャレンジも行っています。

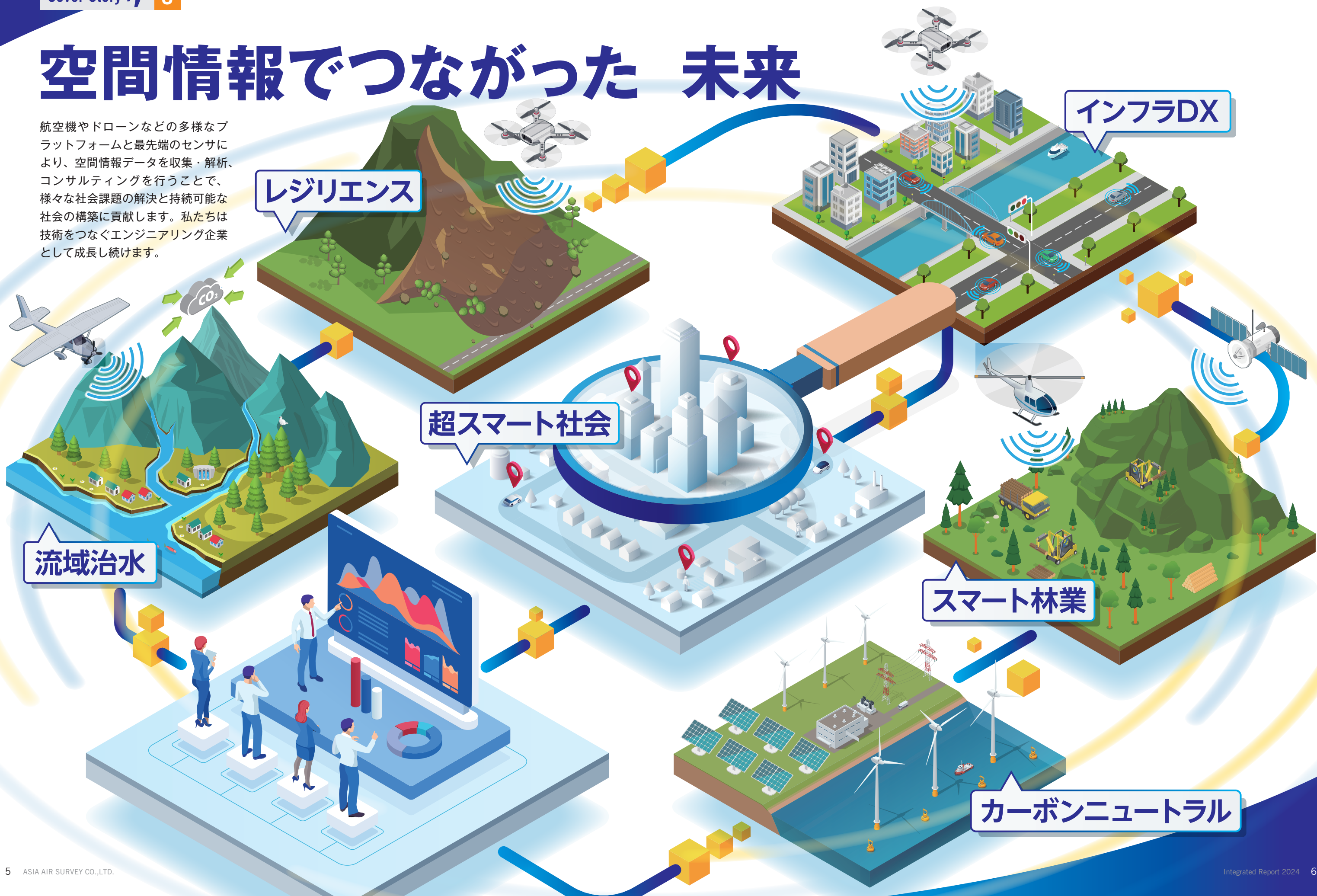
アジア航測の空間情報技術の活用事例

土砂・洪水氾濫 対策計画	既往災害履歴等を用いて時間的・空間的土砂移動現象を数値シミュレーションで表現。これにより施設整備後にその被害がゼロとなる施設配置計画を目標に立案を行っている。	通信	携帯電話基地局設置のための検討ツール「電波伝搬シミュレーションソフトDenpaPro®」を提供。5Gサービス拡大のため現在も利用されている。
火山防災	噴火や噴気の位置、火山活動の活発化に伴う地熱活動範囲の変化を把握するためにはこれらの火山現象の継続的な定点観測が重要で、様々な技術を提供している。	保険	被害査定迅速性を図るため、航空写真等や現場踏査により損害程度が「全損」となる地域（全損一括認定地域）の認定を効率化するツールを開発、提供している。
林業再生	ICT技術等を用いて、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする、スマート林業を推進。データやツールの提供を行っている。	スポーツ	空間計測・解析技術とハードウェアおよびビッグデータ分析技術を結合し、チームや選手ごとの運動強度や怪我のリスク分析を可能にする「xG-1」を提供している。
エネルギー	地形や制度等により区分される再生可能エネルギーポテンシャル調査・環境影響評価から、自治体の再生可能エネルギー促進区域等の設定を支援するツールを試作している。	現場管理	建設現場や林業現場における作業員の安全管理のため、当社開発のウェアラブルセンサを用いて作業状況の定量的な可視化を行っている。



空間情報でつながった 未来

航空機やドローンなどの多様なプラットフォームと最先端のセンサにより、空間情報データを収集・解析、コンサルティングを行うことで、様々な社会課題の解決と持続可能な社会の構築に貢献します。私たちは技術をつなぐエンジニアリング企業として成長し続けます。



経営ビジョン

当社の経営ビジョンは、経営理念ー長期ビジョンー中期経営計画ー事業計画の4階層で構成しており、経営理念は1966年に制定した後2008年に改定し現在に至っております。2023年9月には「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」を策定し、同10月から取り組みをスタートしています。

事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

事業は永遠の道である

5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

事業は社会のために存続する

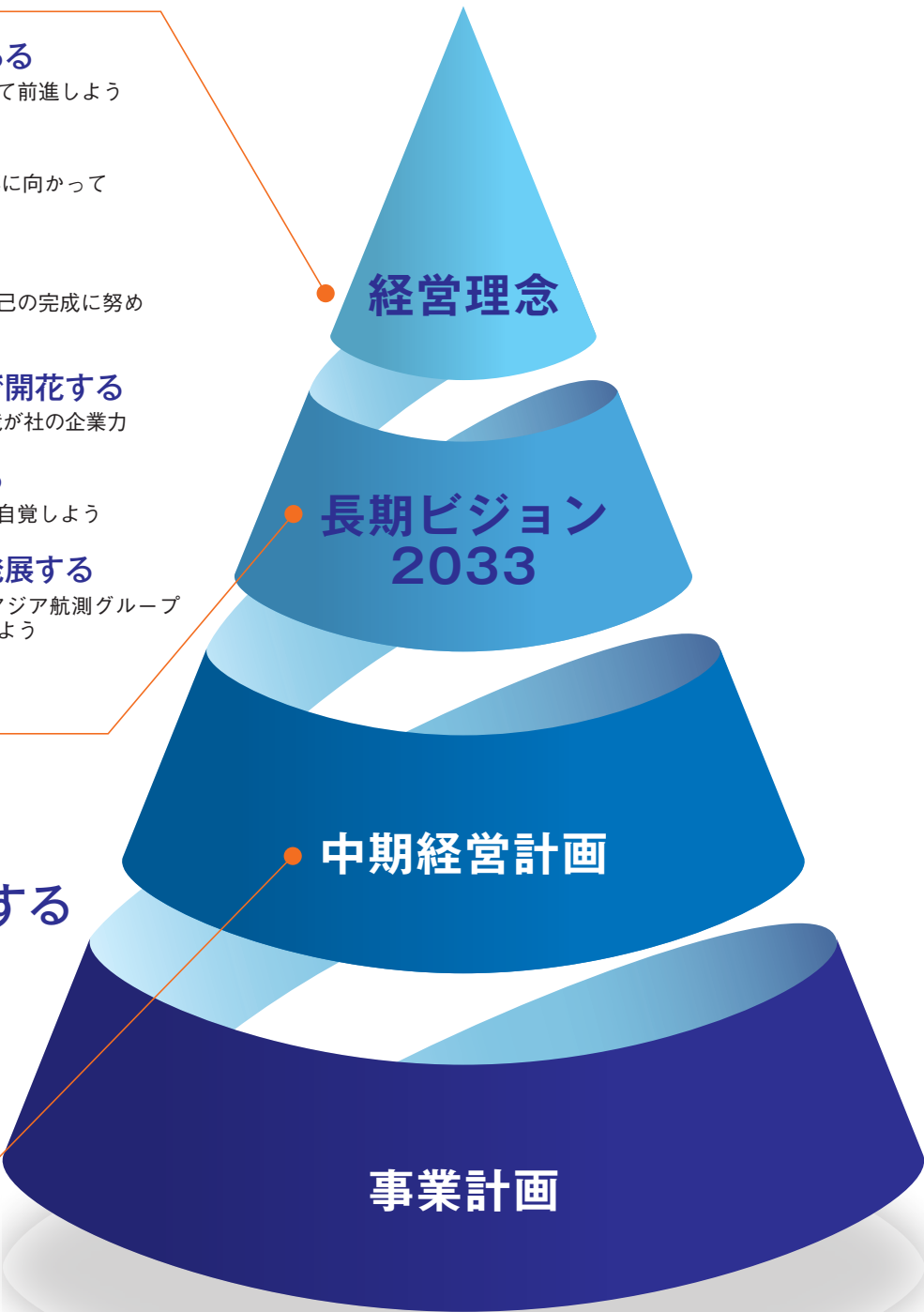
地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

事業はより高い利益創造で発展する

誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

空間情報技術で 社会をつなぎ、 地球の未来を創造する

アジア航測グループ 中期経営計画2026 ～長期ビジョンの第1フェーズ～



contents

価値創造ストーリー

Cover Story	1
経営ビジョン	7
トップメッセージ	9
アジア航測の歩み	13
アジア航測の価値創造ストーリー	15
価値創造プロセス	19

中長期戦略

中期経営計画2026の概要	21
中期経営計画2026 重点施策の進捗	23
主要分野事業の進捗状況	25
リスクと機会、対策	27
資本政策	29
研究・技術開発	31
特集 新規事業創出のさらなる加速へ	33

ESG戦略

ESGへの取り組み	35
環境	37
社会	41
ガバナンス	45

会社情報

財務・非財務サマリー	55
沿革	57
ネットワーク	59
株式情報	61
会社概要	62

編集方針

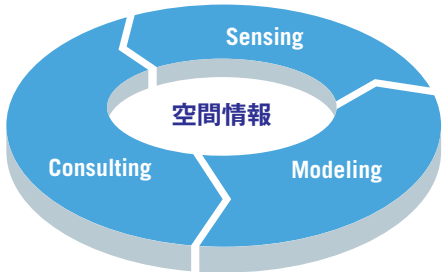
本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆さまが特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

アジア航測株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

アジア航測の空間情報技術とは (Cover Story)

技術革新により変わる空間情報の価値と今後の展開、アジア航測における空間情報技術の活用事例などについて紹介します。



📖 P3

トップメッセージ

アジア航測の存在意義・使命、中期経営計画の進捗、そして「サステナブル経営」の実践による企業価値向上、空間情報コンサルタントからエンジニアリング企業としての成長・飛躍について、代表取締役社長 畠山が語ります。



📖 P9

特集 新規事業創出のさらなる加速へ

中期経営計画2026の新規事業戦略のひとつとして、2024年12月1日付で設立したコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)について概要、運用体制、室長メッセージを紹介します。

📖 P33

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行: 2025年2月
対象期間: 2024年9月期(2023年10月1日~2024年9月30日)、一部2025年9月期も含む

サステナブル経営の実践により 空間情報コンサルタントから エンジニアリング企業へ飛躍します

ステークホルダーを“つなぐ”ことで “新たな価値の創造”に挑戦

アジア航測は、1954年2月、戦後の国土復興に向けた航空測量を大きな使命として設立され、精密な地図を作るために必要な航空写真の撮影と、その地図作成を専門とする事業から始まりました。2024年9月期は創立70周年の節目の年を迎えることができましたが、これもひとえに、株主の皆さま、お客様、地域社

会、従業員など、全てのステークホルダーのご協力とご支援によって支えられてきた結果であると、改めて強く実感したところでございます。

また、2024年9月期は新たな長期ビジョン、中期経営計画のスタートの年でもありました。こうした計画の前提として、私たちが大切にしている当社の「経営理念」があります。経営理念には、当社グループを取り巻く環境が大きく変化していく中でも、世の中に先んじて従業員一人ひとりが自ら変革し、事業をさらに

発展させていく想いや、当社グループを支えていただいているお客様や従業員、株主の皆さま、地域社会など多様なステークホルダーと利益を共有し、豊かな地域社会の発展や持続的な成長を目指していこうという想いが込められています。

長期ビジョン2033ではこの経営理念の想いを込めて、ミッションステートメントを「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」と定めています。直面する社会課題が複雑化している中でも、私たちは空間情報技術を核として常に技術の深化と探究によって、過去と未来、様々な要素技術、地域や暮らし、会社と従業員など、様々な主体を“つなぐ”ことによって“新たな価値の創造”に挑戦します。それによって、誰もが豊かで、楽しく、住みよい地球の未来を創る、すなわち、サステナブルな社会の実現を目指したいと考えています。

常識にとらわれることなく 新たなフィールドに踏み出す

当社グループの経営理念（7ページ参照）に謳われていることは、どんなに時代が変わっても一人ひとりの従業員が心に持ち続けてほしいと強く思っています。当社の70年の歴史の中で構築してきた仕組みの中には、変革していかなければならないことも多くあると感じています。過去にとらわれず多様性を柔軟に受け入れて積極的に自らの力にする姿勢も必要であり、失敗を恐れずに新しいことにチャレンジして仕事の幅を広げる勇気が重要です。

私は従業員に“常識にとらわれない挑戦”をしてほしいと繰り返し伝えています。現在も当社を取り巻く社会環境や事業環境、国内外の情勢は大きく変化し、先



アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

トップメッセージ

の見通せない状況が続いています。そうした変化の中で、私たちは空間情報技術に軸足を置きながらリスクと機会を冷静に見極め、既存事業にとらわれない新たな領域や、手が届かなかったフィールドへ踏み出し、時には失敗を糧にしながら、事業領域を広げる取り組みを探索してまいります。

中期経営計画は着実に前進 通期目標を達成し大きな成果

中期経営計画1年目である2024年9月期から、当社は今までの経営戦略本部、事業推進本部に加え、DX戦略本部、新規事業創造本部を設置し、4本部制をスタートしました。各現場における創意工夫、部門間の連携、新たな取り組みへの意識向上などによって、着実に前進し、その結果は業績にも表れ、通期目標を達成しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会インフラの維持管理、防災・減災対策の推進、デジタル改革の加速、エネルギー関連などの民間投資、脱炭素社会の実現といった公共投資が進み、市場と共に、当社も着実に成長しています。

私たちは、長期ビジョン2033や中期経営計画2026において、社会環境の変化を確実に捉え、リスクに備えつつ事業の機会を捉えられるように戦略を掲げ、実行しています。各領域でプロジェクトや委員会等を立ち上げ、事業戦略、企業マネジメント戦略における様々な動きが結果に表れ始めています。

事業戦略では、引き続き行政支援、流域マネジメントなどの主要分野事業を柱としながら事業領域の拡大に取り組んでいます。既存事業の市場には変化の兆しが表れており、その動向を分析し着実に対応するため、基幹システムやBIツールなども活用し、各事業分野において戦略的に考動しています。このような取り組みにより、安全保障分野では大きな受注を獲得しています。

企業マネジメント戦略では、特に人的資本戦略の核として「人事制度改革推進委員会」を立ち上げ、これまでの人事諸制度の課題整理と新たな制度構築に向けた議論を行いながら抜本的な改革を進めています。企業が持続的な成長を実現するためには、従業員それぞれの能力やパーソナリティに応じて、最大限のパ

フォーマンスが発揮できる環境を提供し、モチベーションの向上を図ることが大切と考えています。人財は当社の持続的成長の源泉であり、人的資本戦略をより重視して取り組んでまいります。

DXの推進では、2023年に策定した「AAS-DX5か年計画」が順調に進捗しており、会社全体としてのDXの底上げが着実に進んでいる手応えを感じています。DXに関連するトピックスとしては、社内ネットワークからのみアクセスができる、セキュリティ性の高いアジア航測版生成AI「 α GeAI（アルファ・ジーイー・エーアイ）」の利用開始があります。これにより、今まで一人ひとりの従業員が行っていた作業を革新的に効率化していくと同時に、品質向上を図っています。そして効率化によって生まれた時間を「新たな価値」提供や知的生産性向上のための活動に充ててまいります。

新規事業の展開については、これまで先進事例の状況整理、当社にとって必要な仕組みの設計、F/Sの取り組みなど対応を進め、2025年9月期より本格的な活動をスタートしています。2024年12月には、コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）を設立し、今後、コア技術である空間情報技術を基軸にスタートアップ企業と共創し、社会課題の解決に向けた新たな事業活動を推進してまいります。また新規事業は、新規事業創造本部だけの取り組みではなく、他の本部とも連携し、当社の持つ強みを活かすことが重要ですので、全社で協力して新たな取り組みを成功に導いていきたいと思っています。

受け継いできた企業文化のもと 安全・安心な社会づくりに貢献

当社が創立以来続けている取り組みに、緊急災害撮影があります。大規模災害時にいち早く被害状況を把握し、これを被災地並びに関係機関に伝達し、二次災害の防止やその後の復旧・復興に役立ててもらうことは、私たちの重要な社会的使命の一つです。2024年1月に発生した能登半島地震や9月の能登半島豪雨においても、当社の航空機を使用して被災箇所の空中写真撮影を行いました。また、各関係機関の要請を受け、航空レーザ計測も実施し、道路や地質等の専門家と連

携して被災箇所の詳細な調査・分析を行ってきました。

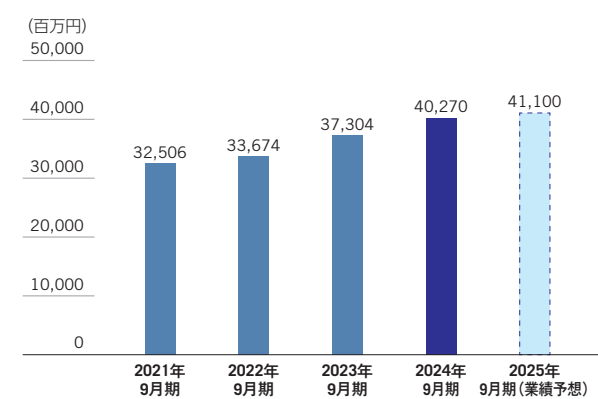
これらの対応は、これまで先人たちから紡いできた歴史や技術、従業員一人ひとりの使命感の積み重ねであり、当社グループの最も誇れる企業文化であると自負しています。今後も私たちはいつ起こるかもしれない大規模自然災害に備えて、日々の航空安全運航への追求と技術研鑽を積み重ねながら、安全・安心な社会づくりに貢献してまいります。

また、私たちは、様々な社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の構築に貢献する「サステナブル経

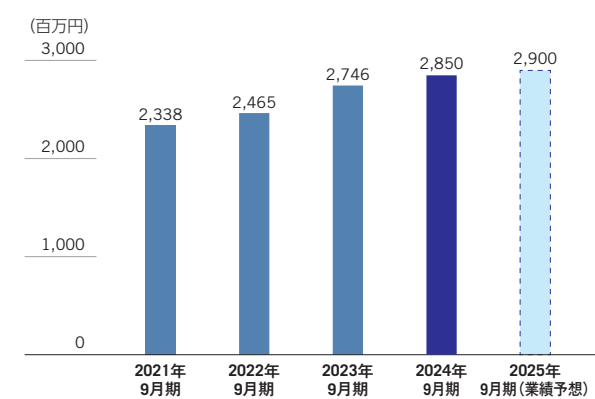
営」を実践し、空間情報コンサルタントからエンジニアリング企業としての成長・飛躍を続けることを通じて、ステークホルダーの皆さまへさらなる価値を提供できるよう努めてまいります。

今後も投資家の皆さまなど社会における当社事業の意義や発展性への認知度を高めるため、情報発信や対話の機会の増加等、IR活動の強化を通じて、投資家の皆さまとのさらなるコミュニケーションの充実を図ってまいります。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

売上高



営業利益



アジア航測の歩み

1954年の創立以来、アジア航測は空間情報コンサルタントとして、長年にわたり国土保全や社会インフラマネジメントの事業を通じて、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し続けてきました。これからも、創立当初から培ってきた空から測る技術と解析技術を研鑽しながら、最先端技術とアイデアで、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」企業であり続けます。

1954 »



最初の自社機となったデ・ハビランド・カナダ式ビバー機（JA3080）

1960 »



ADIPS（アジアデジタル画像処理システム）

1990 »



「図化名人」の周辺機器一式

2020 »



航空レーザ測深機（ALB）計測画面

創業、航空測量を開始

1954年、戦後の日本国土は荒廃を極めていました。これを復興するためには航空測量が必要不可欠という信念をもった若き技術者と、それを支持する経営者の並々ならぬ熱意と尽力から当社は生まれました。

「あらゆる分野において、国土を科学的・経済的に分析することは開発計画の第一前提と考え、戦禍で壊滅した基幹産業を再興し、治山治水をすすめる、民生の安定向上を図るために、まず基礎となる広域の地理・地形情報を精密に抽出する航空測量を行う」。

当時、航空測量は事業として未知の分野であり、設立時の新聞にも「新商売の飛行機会社発足」というタイトルが掲げられています。

社会の動向

戦後の国土復興

高度経済成長期

世界経済バブル・IT技術の進化

気候変動・生物多様性

海洋等環境調査を展開

1960年代から公共事業の種類が年ごとに増加。開発事業の急増に伴い、環境保全の必要性もクローズアップされました。この時期、航空写真判読技術の向上と環境問題への意識の高まりで、環境調査にリモートセンシング（遠隔探査）技術が用いられ始めました。

当時、水質汚染は大気汚染と並んで最も深刻な環境問題で、他社と共同開発した国産初の熱映像装置は、温排水の調査や沿岸水域の水温調査などに活用されました。

当社はこのころに、環境、海洋、設計、防災・地質などの建設コンサルタント関連の組織を設置しています。

測量技術のデジタル化

1990年代以降、インターネットの登場やモバイル技術の発展によりIT技術が急速に進みました。地図情報のデジタル化においては、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災がターニングポイントとなりました。それまでの紙地図では被災で消失する可能性が高く、より早い復旧のためには地図のデジタル化が必要とされました。

当社では1976年4月、初の海外大型プロジェクトとして、クウェート全土の航空写真測量を国際入札により落札、クウェート市庁に対し、地下埋設物の図面作成の提案を行いました。この提案は、測量業界のこれからを指向する最先端GIS（地理情報システム）で世界的に注目され、当社のGIS技術の礎になりました。

2000年以降、計測機器のデジタル化も急速に進んでいきます。

新たな空間情報ビジネスへ

パリ協定により2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みが示されました。国際社会が一体となって直ちにに取り組むべき重要な課題として、55カ国以上が批准しました。2020年10月には政府が2050年のカーボンニュートラルを宣言。当社グループも、国際社会が目指す目標に向けて、これまで培ってきた技術を駆使し、時代のニーズに 대응していきます。

環境アセスメントやポテンシャル調査などを通じた再生可能エネルギー事業支援、森林計測技術によるスマート林業支援・カーボンニュートラル、AIや3D都市モデルを用いたシミュレーションによる防災・減災・事前復興・インフラメンテナンス事業など、当社グループが持つ技術をさらに発展させ、サステナブルな社会を共に創っていきます。

培ってきた強み

創造力

より良い提案のために
学び、挑戦する企業風土

継続力

変化を読み取り
需要に即応する事業計画

人間力

向上心と品格を養う
人財育成

技術力

つねに次代をみる
イノベーション

公共性

社会的使命に基づく
事業展開とガバナンス

総合力

プロフェッショナルが集う
グループ力

長期ビジョン
2033

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

空間情報を利活用する先端技術



社会的課題

わが国は人口減少や高齢化に直面しており、社会インフラの維持管理や災害復旧等に対する人財不足が深刻化しています。生成AIの活用をはじめとする世界的なDX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流の中で、わが国の社会課題を解決し、成長・発展を実現するには、これら先端技術の導入・利活用が必須です。一方で、国や業界の垣根を越えた技術イノベーションは、地理空間情報分野においても新たな競合会社の増加をも生み出しています。

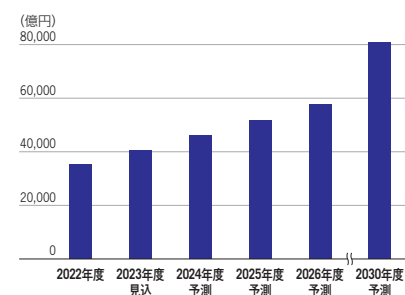
当社を取り巻く市場環境

全世界の生成AIに関する市場規模は2023年度比で5年後に約10倍へ拡大し、公共分野に限っても年平均成長率52%の試算^{*1}、国内のDX関連市場も2022年度比で2030年度に8.35兆円（2.3倍）へと市場拡大が予想されています^{*2}。このような市場推計があるなか、公共DX推進やAI技術利活用を進める当社を取り巻く市場環境は、規模の拡大が見込まれる一方で、参入障壁が低くなり競争の激化が予想されます。こうした環境下では、高度な解析技術に加えて柔軟な発想と創造力を持った、データマイニング技術力の高い企業が求められます。

※1 総務省 令和6年度版 情報通信白書：出典 ポストン コンサルティング グループ「The CEO's Roadmap on Generative AI」（2023年3月）

※2 株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」

デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の国内市場^{*2}



当社のアプローチ

当社は、「空間ソリューションを推進する技術価値の高い企業」を目指し、先端技術の開発と導入推進に取り組み、多彩な用途や効果が期待できる技術提供を続けています。

例えば、現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを見たり触れたりできる、XR（疑似体験：AR、MR、VRの総称）技術の開発と利活用です。AR（拡張現実）技術を活用することにより、山間地の現場において位置情報に紐づいた各種情報を読み出せるサービスを開発しました。この技術は、現地調査の安全性向上や効率化の推進、山間地の土地境界明確化支援、災害疑似体験による防災啓発への活用などに役立てられています。さらに、MR（複合現実）技術によって地形データ等をジオラマ表示することや、VR（仮想現実）技術によって点群や3Dモデルなどの世界に入り込み、事務所などの遠隔地にいながら現地にいるような体感ができる技術の開発と社会実装に取り組んでいます。

また、AI技術を用いた地理空間情報の解析と3D点群データの自動分類等により、現実世界のデータをより精緻に扱えるように取り組んでいます。

当社ではこれらの発想、技術創造や新たな価値提供に向けた活動に時間を充てることができるように、社員の誰もが気軽に使える生成AIサービス「aGeAI」を導入しています。全社的なDXのさらなる加速を目指し、社員が習得したナレッジを共有する取り組みも推進しています。これら取り組みを通じて、当社は地理空間情報を総合的に扱う企業のリーダーとして、引き続き国土保全や社会インフラ基盤整備・維持管理に貢献してまいります。さらに、新たな競争市場においても未来を創造する技術価値の高い企業へと進化し続けます。



当社開発ARアプリケーションによるGISデータの表示イメージ

人的資本・知的資本

- 社会インフラの維持管理、災害復旧に精通する人財、生成AIなど先端技術を活用する人財、社員が習得したナレッジを共有する仕組み

社会関係資本

- 国、地方自治体との連携、スタートアップ企業との連携・共創

あらゆる地理空間情報を3Dでつなぐ



社会的課題

近年、DXが急速に進行する中で、行政においても住民サービスへのデジタル技術の活用による効率化や質の向上、情報管理のしやすさやセキュリティ強化などが求められています。また、わが国では人口減少や高齢化、大量のインフラ設備の老朽化など山積する課題に直面しています。行政が扱う大量の情報や事務をDXにより効率的な管理・活用へと変容させることが必要です。紙資料主体だったこれまでは2次元データが主役でしたが、デジタルでデータを取得・管理していく時代になり、3次元表示デバイスの開発・普及によりデータ形態も変化しています。しかし、広く市民や行政が3次元データをスムーズに扱うまでには至っていません。

当社を取り巻く市場環境

デジタル化の進展とともに、空間情報技術の需要が急増しています。特に3D GIS技術は都市管理や防災対策において重要な役割を果たし、多くの自治体や企業がその導入を検討しています。自治体が扱う様々な分野のデータを統合するデータ連携基盤やサービス運用等の市場規模は、デジタル田園都市国家構想交付金を契機に堅調に推移してきました（2024年度は前年度比1.2%増の799億円超の見込み）。大規模投資は減少傾向にあるものの、今後も新たにスマートシティに取り組む自治体によって微増の推移が予測されています^{*}。このような環境に対応するため、革新的な技術とサービスの提供が求められています。

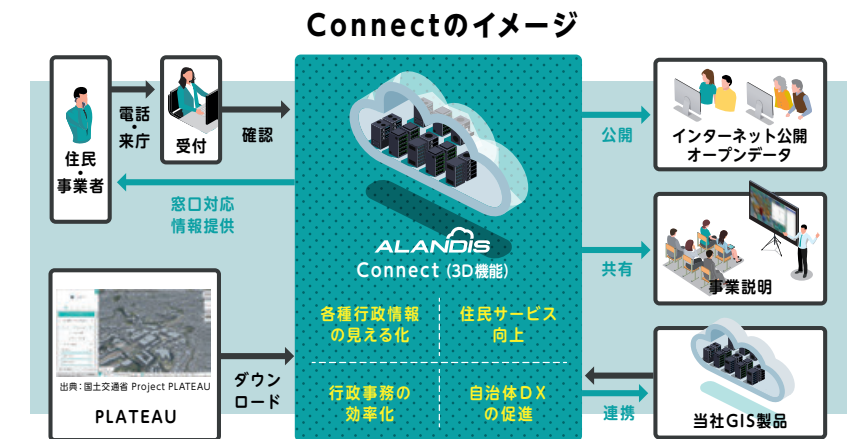
※ 株式会社矢野経済研究所「2024年 国内スマートシティ事業における進展と今後の展望」

当社のアプローチ

当社は、これらの社会課題と市場環境の変化に対応するため、革新的な技術開発とサービス提供を推進しています。今期、3D GIS技術を活用した新製品「ALANDIS Connect」をリリースしました。これは、多様なデバイスで利用可能なマルチプラットフォーム対応の3Dエンジンであり、自治体のDX推進や効率的な行政運営、住民サービスの向上を支援します。

「ALANDIS Connect」は直感的操作を促すビューワ機能を持ち、数値地形データや3次元モデル、BIM/CIMデータなど多様な形式のデータに対応しています。既存の行政支援システムと連携し、タブレット、スマートフォン、AR/VRデバイスなど各種環境下でも利用可能です。これにより、都市活動のモニタリングや防災対策の検討、合理的な合意形成を支援するプラットフォームとして機能します。

さらに、当社は政府のDX推進政策に呼应し、社会課題の解決と市場のニーズに応えるためのアプローチを展開しています。「ALANDIS Connect」の導入により、行政業務の効率化のみならず、住民とのコミュニケーションの透明性向上や迅速な意思決定をサポートすることも期待されています。これからも未来志向の都市管理を実現するためのパートナーとして信頼される企業を目指し、革新的な技術とサービスを提供し、より安全で住みやすい都市環境の構築に貢献してまいります。



人的資本・知的資本

- 3D GIS技術など空間情報技術に精通する人財、革新的な技術とサービスを提供する人財

社会関係資本

- 国、地方自治体との連携（自治体のDX推進や、効率的な行政運営、住民サービスを提供するための基盤）

地球環境の変化に向き合い 未来を拓くテクノロジー

地球環境

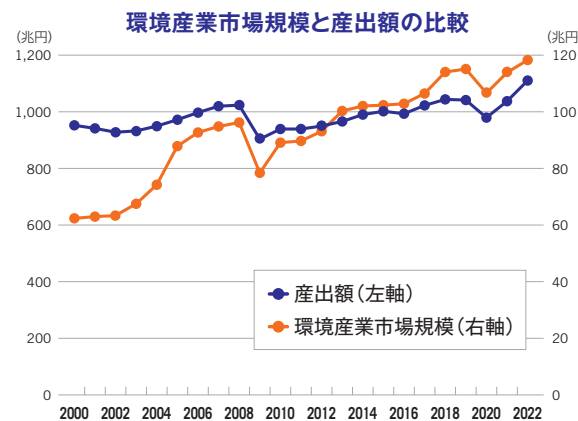
社会的課題

気候変動が深刻化し、ネイチャーポジティブな取り組みの重要性が増すなか、将来的に豊かな自然環境を次世代へつなぐためには、自然資源の持続可能な利用が必要です。地球規模での課題に対して、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの普及と効率的な環境整備、森林の多面的機能を発揮させるための精緻で持続的な管理が求められています。これらの広範な課題に対して、専門技術者を多く有する企業には、これまで以上に積極的な対応が求められています。

当社を取り巻く市場環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化対策分野を含む国内の環境産業市場規模は118.8兆円*と推計されています。全産業に占める環境産業の市場規模の割合は、2000年の6.6%から2022年には10.7%まで増加しており、2050年の市場規模は約135.9兆円と、今後この分野の市場拡大が推計されています*。環境保全や再生可能エネルギーのニーズが高まる中、多様な脱炭素ビジネスや環境・エネルギーソリューションが次々と生まれています。

※環境省 2024年7月「令和5年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2022年調査結果）」

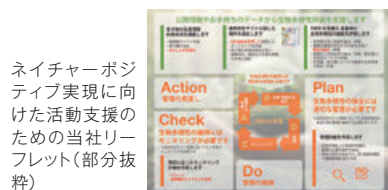


当社のアプローチ

当社には各種のリモートセンシング技術を駆使し、取得データを解析・評価するノウハウとツールが蓄積されており、多くの専門技術者が自然環境資源の把握と保全対策の立案に取り組んでいます。身近なところでは、街路樹や鉄道沿いの森林について健全度評価や倒木リスク評価を行い、グリーンインフラ維持管理を技術面で支援しています。また、送電鉄塔の整備や保守の際の支障木調査をデジタルで一元管理し、現地調査を効率的かつ効果的に行うためのシステムやツールを開発しています。国土の約7割の面積を占める森林のデジタルデータ化や生態系保全事業にも引き続き注力し、地域の資源を活かしたカーボンクレジットの創出・管理支援、ネイチャーポジティブ、30by30の取り組みに関与してまいります。

自然環境を保全しつつ有効活用するため、再生可能エネルギー分野の取り組みも進めています。陸上・洋上風力、太陽光発電の最適な組み合わせを探索し、地域マイクログリッド支援や電力設備の長寿命化を図る技術を提供しています。これら取り組みを通じて、エネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

当社は、引き続きブランド技術を高め、グリーンインフラの整備、再生可能エネルギーの普及、森林管理ソリューションの提供、自然環境保全ビジネスの発展に貢献し、持続可能な社会の構築に向け、リーダーシップを発揮してまいります。



人的資本・知的資本

- リモートセンシング技術、取得データを解析・評価するノウハウ、自然環境資源の把握と対策立案に精通する人財

社会関係資本

- ICT技術で持続的な森林管理や自然環境保全を推進する国や自治体を支援する連携基盤

持続可能な流域マネジメントへの取り組み

減災

社会的課題

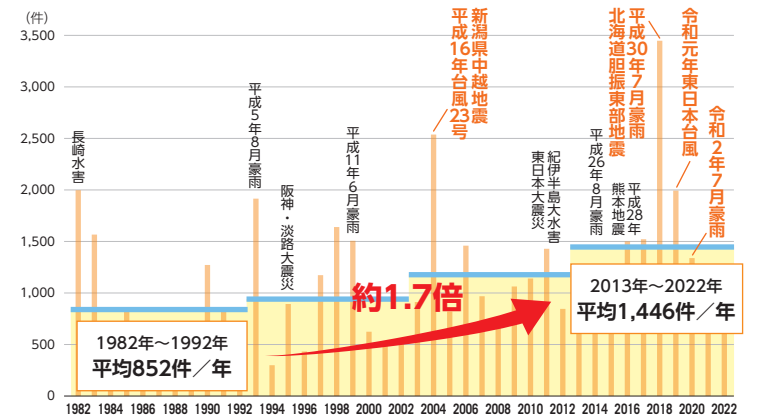
気候変動や山林の荒廃、都市化の進展などにより自然の水循環が変化していることに伴う、河川の大規模な氾濫や土砂災害等の激甚化・頻発化*への対応は、わが国が直面する大きな社会課題のひとつです。このような状況に対して、従来の土木技術に加え、新たな技術を活用した予防的かつ持続可能なマネジメントなど、対策の高度化が求められています。

※令和6年度 国土交通省水管理・国土保全局関係予算資料「国内土砂災害発生頻度の過去40年間の推移」

当社を取り巻く市場環境

当社を取り巻く市場環境は、技術革新の進展とともに競争が激化しています。特に、3次元測量技術やXR技術、AI技術などの新たなIT技術の活用が進む中で、これら先進技術を取り入れたコンサルティングサービスの需要が増加しています。また、国土交通省や自治体が推進する防災対策やインフラ整備の強化に伴い、専門知識と高度技術を持つ企業への期待が高まっています。2024年度の国土交通省の水・土砂災害対策予算は約1兆円に達し、大規模なインフラ整備プロジェクトが多数計画されています。一方で、多様化する災害形態や技術者不足が進行する中で、効率的かつ即効性の高いマネジメントが必要とされています。

国内土砂災害発生頻度の過去40年間の推移*



当社のアプローチ

当社は、国土交通省が推進する「流域治水」政策を支援する「流域治水オフィシャルサポーター」として、流域治水における総合的かつ多層的な水災害対策を進めるため、流域DXを推進し、流域関係者が協働して水害・土砂災害を軽減させる取り組みに貢献してまいります。また、流域住民に自然災害を自分事として捉えて命を守る考動につなげていただけるように、災害時緊急撮影や計測・解析結果の情報を発信し、早期復旧などを支援いたします。

創業以来培ってきた航空機やUAV等の各種センサによる3次元計測技術を基盤技術とし、デジタルツイン上で災害予測や対策検討実装に向け取り組んでいます。3次元点群解析や3Dモデリング技術による3D基盤情報の整備、災害リスクの可視化・防災意識の向上を目的として、3DモデルやXR技術を活用した防災コンテンツの提供にも引き続き取り組んでまいります。

また、ユーザーエクスペリエンス（UX）を重視し、当社が開発した三次元管内図をベースとして、強力なビジネスインテリジェンスツールを付加した仕組みを構築・提供することで、当社の顧客の新たな体験の創出に貢献してまいります。

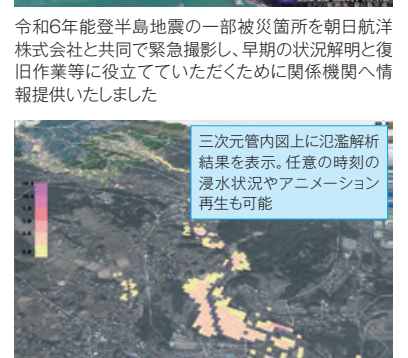
当社は、これらのアプローチを総合的に進めることで、流域マネジメント分野におけるリーダーシップを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。市場での存在意義と価値創造を追求し、地域社会と共に歩むパートナーとしての役割を果たしてまいります。

人的資本・知的資本

- 河川の氾濫や土砂災害など水災害対策マネジメントに精通した人財、ユーザーエクスペリエンス（UX）を重視しつつ、3次元測量技術、XR技術、AI技術など先進技術を利活用する人財

社会関係資本

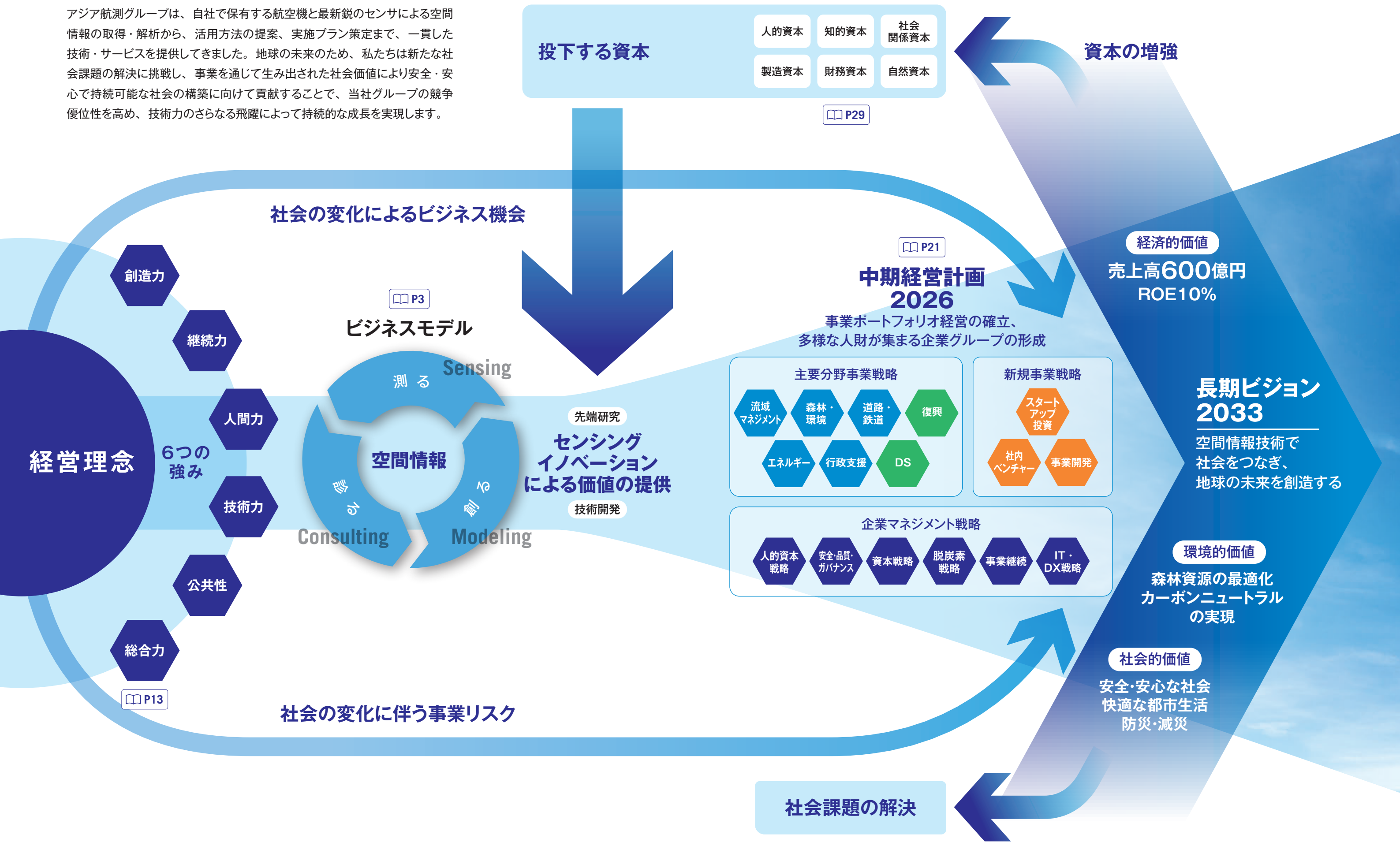
- 水災害の復旧作業等の効率化を実現するための国や自治体との連携基盤



株式会社建設技術研究所と共同で開発した「流域治水DXシステム」による河道氾濫解析画面表示イメージ

価値創造プロセス

アジア航測グループは、自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の取得・解析から、活用方法の提案、実施プラン策定まで、一貫した技術・サービスを提供してきました。地球の未来のため、私たちは新たな社会課題の解決に挑戦し、事業を通じて生み出された社会価値により安全・安心で持続可能な社会の構築に向けて貢献することで、当社グループの競争優位性を高め、技術力のさらなる飛躍によって持続的な成長を実現します。

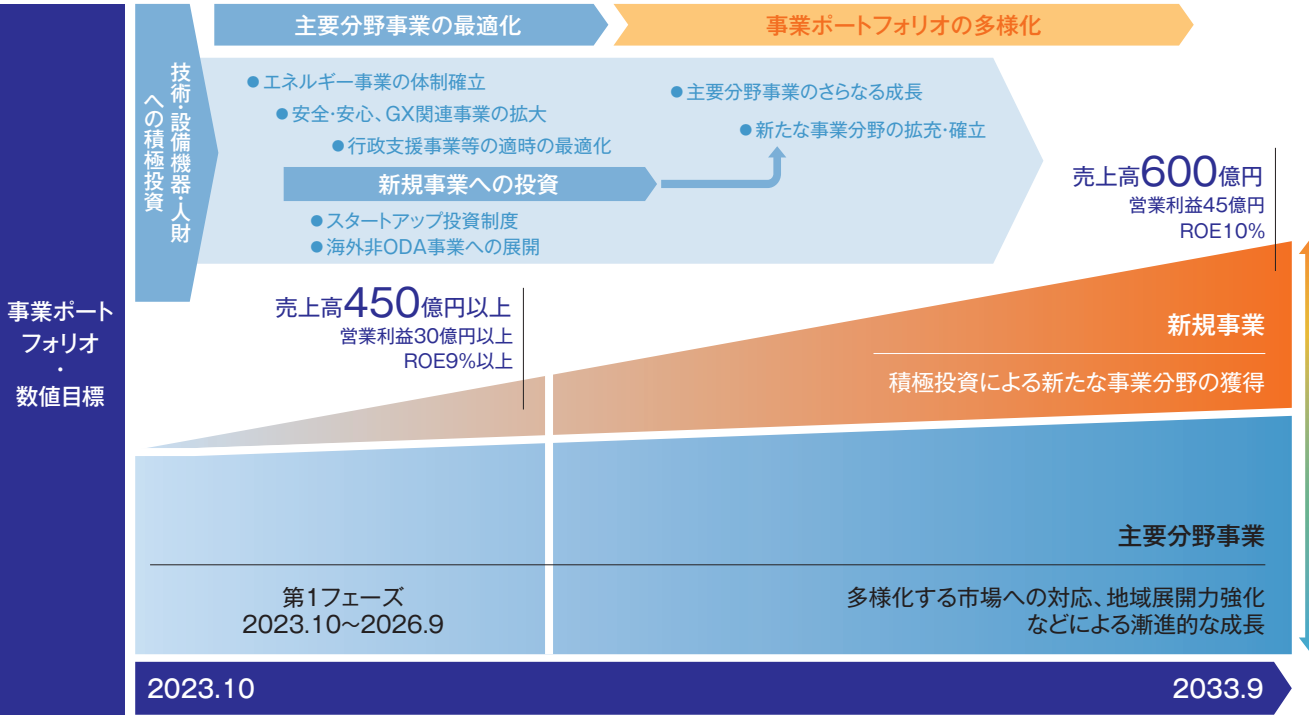
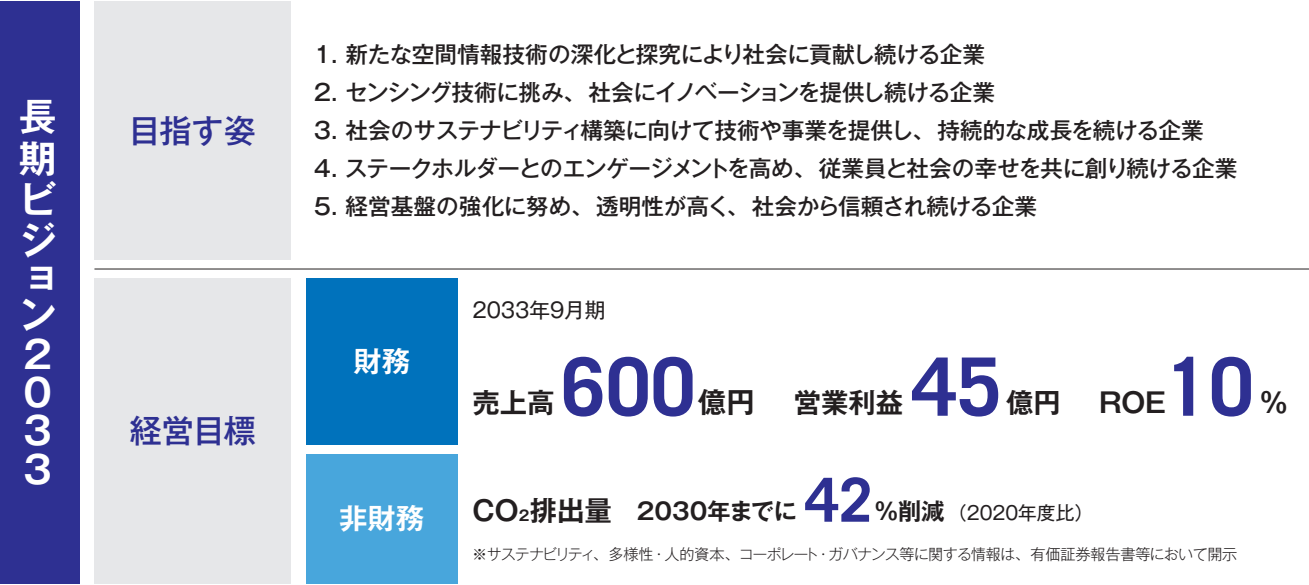


中期経営計画2026の概要

2023年10月に、2033年9月までの10年間を期間とする「長期ビジョン2033 空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」をスタートしました。この最初の3年間（2023年10月～2026年9月）を第1フェーズ「中期経営計画2026」として位置づけ、「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」に向けて、様々な施策に取り組んでいます。

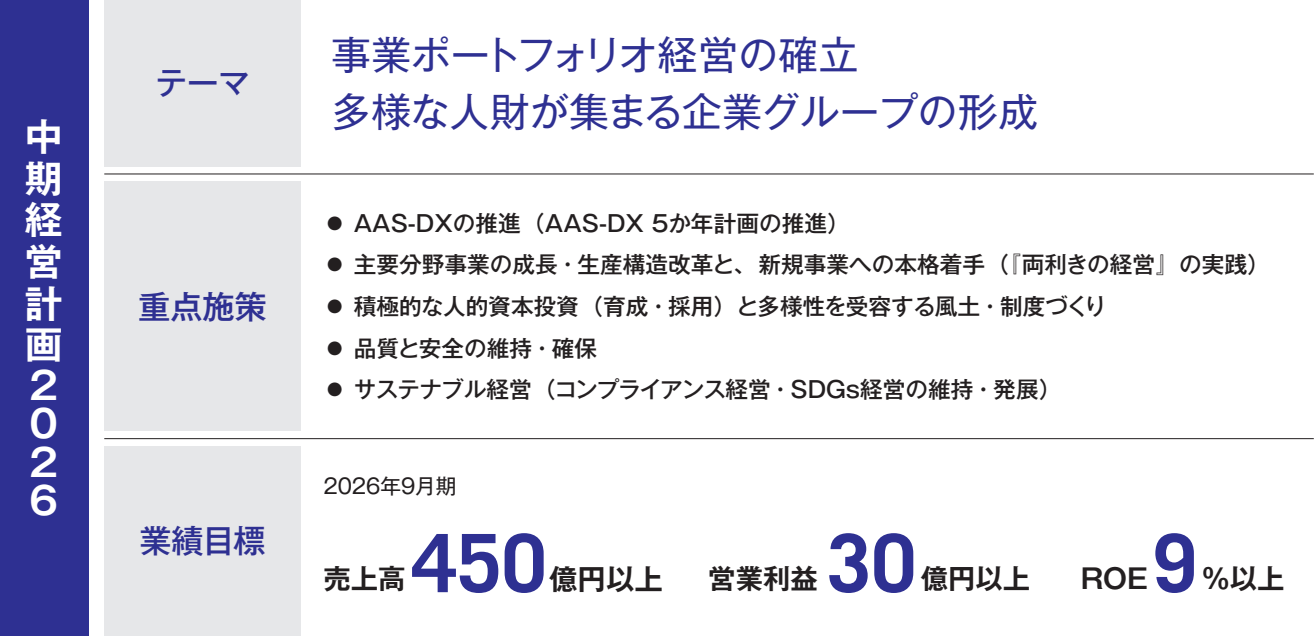
長期ビジョン2033

—— 空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する ——

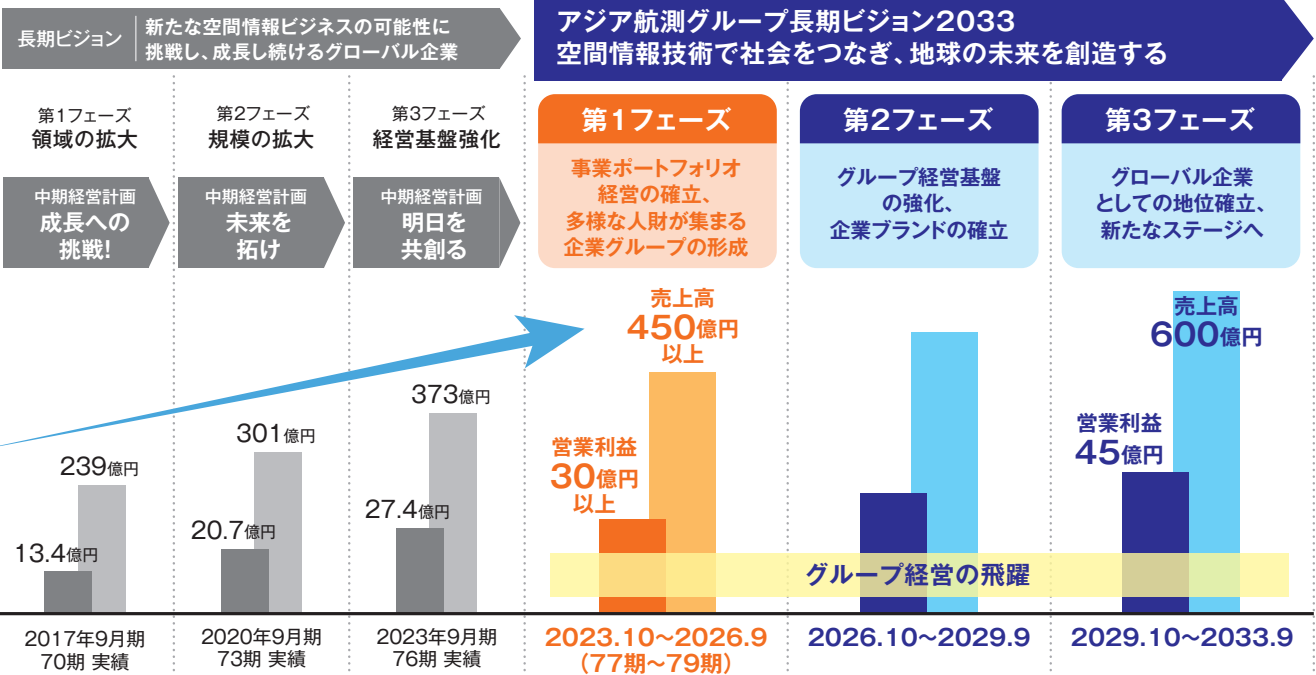


中期経営計画2026

「中期経営計画2026」は、長期ビジョン2033の第1フェーズ（計画期間：2023年10月～2026年9月）として位置づけており、長期ビジョン実現の礎となる「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」をテーマとして掲げています。サステナブル経営、AAS-DX（Asia Air Survey - Digital Transformation）の思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で重点施策を構成しています。



業績目標



中期経営計画2026 重点施策の進捗

中期経営計画2026の1年目である2024年9月期は、事業戦略、企業マネジメント戦略共に各重点施策の具体化と実行体制の整備を進め、順調にスタートを切ることができました。「DX注目企業2024」への選定やSBT認定取得など、外部機関から評価を得る成果も出始めています。

事業戦略	
1	AAS-DXの推進 - AAS-DX5か年計画に基づき、全社部門横断のAAS-DX推進プロジェクトを設置し、意識改革、仕組みづくり、技術革新を推進。 - Microsoft Azure OpenAIを基盤とした独自の生成AIサービス「αGeAI（アルファ・ジーイー・エーアイ）」の運用を開始。生産性向上、品質向上に活用。 - 経済産業省・東京証券取引所による「DX注目企業2024」に選定（2022年に続き2回目の選定）。
2	主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手 - 主要分野事業については、事業ポートフォリオ経営の強化に向けて事業分野別経営分析の取り組みを開始。 - 地域戦略の推進のため、グループ各社を含めたエリアを単位とする事業推進プロジェクトを立ち上げ、新たな事業展開や営業連携を検討。 - 新規事業は、新規事業創造本部を新設し専任体制で事業開発を開始。2024年12月にはコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）を設立。

企業マネジメント戦略	
3	積極的な人的資本投資と多様性を受容する風土・制度づくり - 人事制度改革推進委員会を設置し、①人事制度改革、②採用強化、③教育改革を柱としたワーキンググループにおいて、施策の検討、推進体制の改善検討に着手。 - 創立70周年を機会として、地域支社での社員交流会や社員からの応募制による企画イベントの開催など、従業員エンゲージメントを高める各種取り組みを実施。 - 本社・支社等のフロアリニューアル工事を順次進め、フリーアドレスエリアの拡大やコラボレーションスペースの設置など働く環境の改善を推進中。
4	品質と安全の維持・確保 - 航空安全管理システム（航空機およびUAVの運航等）の機能化に向け、現状の運用に関する棚卸しとともに課題整理を行い、推進体制の最適化検討に着手。 - 品質マネジメントシステムの改善に向け、リスクアセスメントの運用の仕組みを新たに導入、運用の定着化と改善サイクルの構築に向けて取り組みを推進。 - 情報セキュリティの確保・向上のため、サイバーセキュリティ対策の強化とともに、教育・研修の継続的な実施によりリテラシーを向上。
5	サステナブル経営（コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展） - 気候変動に関わるリスクと機会の対応方針の検討や施策実行に向けて、脱炭素推進委員会を設置し、経営の意思決定と直結させながら継続的な運営を実施。 - 当社が設定する2030年までの温室効果ガス削減目標や削減計画に対して、国際機関より、パリ協定が定める目標水準に沿った目標としてSBT認定を取得。 - 持続可能な航空燃料（SAF）利用を継続し、安定的な調達に向けて取り組みを推進。

Topics

生成AIサービス「αGeAI」の運用開始、「DX注目企業2024」選定

AAS-DX 5か年計画にかかわる施策のひとつとして、日本マイクロソフト株式会社のAzure OpenAI Serviceを基盤とした当社独自の生成AIサービス「αGeAI（アルファ・ジーイー・エーアイ）」の運用を開始しました。急速に進化を遂げている生成AIを活用し、生産性向上と品質向上を図り、効率化によって生まれた時間を『新たな価値』の創出や知的生産性を向上させる活動に充てることがねらいです。

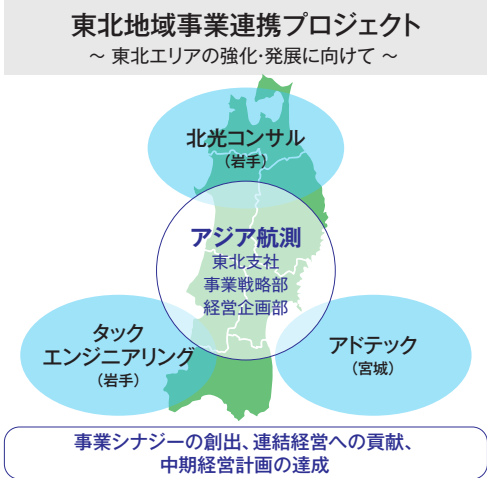
このような取り組みを含む事業・経営両面のDX戦略が評価され、経済産業省と東京証券取引所による「DX注目企業2024」に選定されました。今回の選定は、2022年に続き2回目となります。



Topics

東北地域事業連携プロジェクトの推進

当社は、2023年10月に、岩手県に本社をかまえる北光コンサル株式会社を当社グループに迎え入れたことを受け、東北エリアにおける事業活動の強化・発展に向けた取り組みとして、同年11月に東北地域事業連携プロジェクトを発足させました。東北支社を軸に既存グループ2社を含めた計4社により、「森林」、「エネルギー（地域脱炭素）」、「建設コンサル（流域・道路）」、「補償コンサル」を主な分野として、事業シナジーを検討するとともに事業戦略を取りまとめ、東北エリアでの事業の規模や領域の拡大を図っております。また、技術・人的交流を促進させ、相互の技術や企業文化などの理解醸成を深めることで、東北エリアにおける当社グループの団結をさらに強めてまいります。

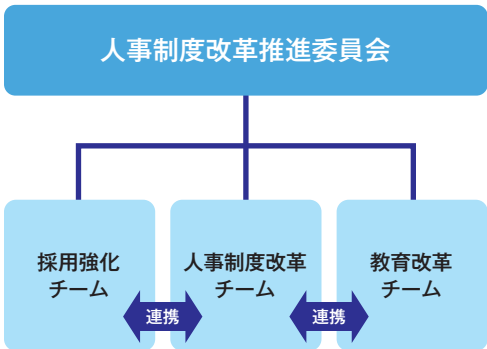


Topics

人事制度改革推進委員会を設置し検討着手

昨今の労働人口減少や人財獲得競争の激化、DX推進や新規事業創出のための多様な人財の必要性の高まりなどを背景とし、全ての年齢層・職層が力を発揮できる人事制度や採用、教育を一体として改善、整備することを目的として、2024年4月に人事制度改革推進委員会を設置しました。人事制度改革推進委員会には、①人事制度改革、②採用強化、③教育改革の3つのチームを配置し、全社横断的なメンバーで検討を進めています。

採用強化については、採用広報支援サービス『キャリアポート』を活用した学生の当社理解の向上やSNSを活用した積極的な情報発信など、既に新たな取り組みを開始しています。また、教育改革については、現在の社内研修の棚卸しを行い、研修メニューの体系化と取捨選択、DX等の新たな研修の取り入れなどに取り組んでいます。



主要分野事業の進捗状況

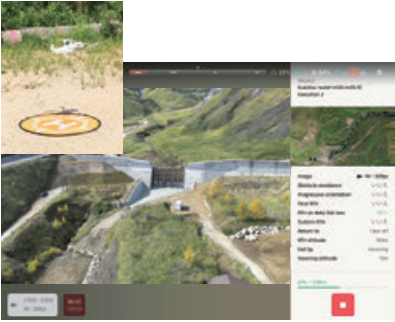
流域マネジメント

戦略

進捗

流域のあらゆる関係者の行動変容につなげるため、当社の3次元データ計測・可視化技術、三次元管内図などを徹底活用し、「流域ビジネスインテリジェンス」によるインフラの整備や管理、防災対策の省人化・高度化などの各種事業支援、UAVやAI活用による施設維持管理のデジタル化に取り組みます。また、流域総合水管理における防災・環境の融合技術としてグリーンインフラ対応サービス、点群データや3Dモデルを活用した河川環境管理を推進します。

当社は流域治水オフィシャルサポーターとして、能登半島地震や豪雨災害など各地で災害緊急撮影を実施しホームページで情報公開するとともに、災害実態を把握するための各種解析を実施しました。引き続き、多発する土砂災害の防災・減災に柔軟に対応できるよう、UAVによる自律飛行・3D解析技術の高度化に取り組んでいます。今期はこれらの取り組みの成果が認められ、国土交通省からインフラDX大賞や複数の業務表彰を受賞しました。



UAVによる自律飛行・3D解析技術の高度化(自律飛行の実証試験の実施)

森林・環境

戦略

進捗

森林・環境分野における幅広い技術と実績を空間情報技術と融合させ、森林・環境DXコンサルティングにより、ICT林業推進や30by30、脱炭素関連ビジネスなどに取り組みます。森林分野では、森林・林業行政と林業事業者が協同し持続可能な森づくりが行えるよう、森林情報の収集・一元管理を実現し、木材利用バリューチェーンの最上流部としての位置づけを目指します。環境分野では、30by30のための多面的機能評価・モニタリングシステム構築、グリーンインフラの計測・評価技術の高度化に取り組みます。

森林分野では県域森林クラウドの構築・保守・改修業務およびデータ更新対応のほか、国内森林レーザ計測と森林資源解析範囲の拡大など、データプラットフォーム整備に取り組みました。また、森林境界の明確化事業や山地災害危険地区見直しに向けた対応など、幅広く森林空間の整備・管理を支援する事業を展開しました。環境分野では環境DNA、AI解析技術を使った生物多様性評価ソリューション開発や、3次元点群データを活用した景観シミュレーションによる環境影響評価などに取り組みました。



空間情報をベースに森林所有者へ森林の説明を行い、森林整備を推進



三次元点群データ活用によるフライスルー動画(左:伐採前、右:伐採後)

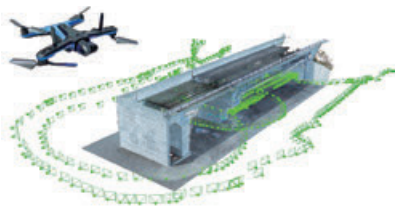
道路・鉄道

戦略

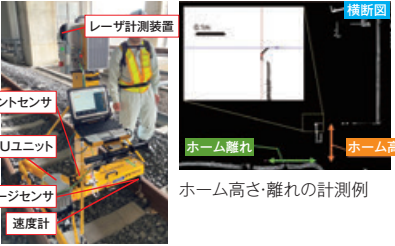
進捗

道路・鉄道施設管理の高度化支援に向け、センシング・空間解析技術・データマネジメント技術向上に取り組みます。道路分野では、道路インフラの老朽化対策として既存情報の活用、ロボット点検や予防保全の開発の取り組みを強化し、維持管理の効率化・高度化の実現を目指します。また、点群データや画像を用いたAI分析等による地物抽出技術や図化精度の向上により、現場作業の大幅省力化に取り組みます。鉄道防災分野においては、LiDARデータを活用した斜面防災技術の推進や仮想化、ロボット技術による省力化を目指します。

道路分野では点検データなどの既存情報とセンシング技術との組み合わせによる調査・測量、設計、施工、維持管理の各工程へ適用するための技術開発を進めています。鉄道分野では、点群データを活用した鉄道関連施設のデジタルツイン管理や新交通システム事業者との共同研究等の取り組みを始めています。また、手押し型レーザ計測装置で取得した点群データにより鉄道建設工事における出来形検査への適用も展開しています。



ロボット点検



手押しレーザ計測車

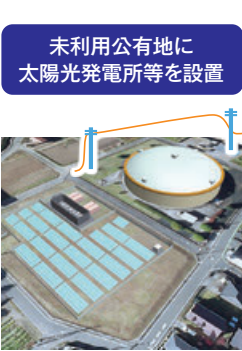
エネルギー

戦略

進捗

送電線空間情報技術と再生可能エネルギー事業化支援技術の融合により、エネルギーの安定供給および脱炭素社会の実現に貢献する空間情報コンサルタントとして取り組みます。送電線を活用した無人機航路構築やAI技術活用による維持管理のほか、空間情報クリアリングハウス機能強化に取り組み、エネルギーサービスのさらなる向上を目指します。

エネルギーサービスの事業化に向けて、系統用蓄電池の運用やコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）などの取り組みを展開しています。また、送配電関連業務においては一般送配電事業者の業務効率の向上、DX化を後押しする「伐採計画総合管理システム」を新たに構築しました。さらに、配電事業支援においては、配電維持管理に関するシステム開発に着手しました。



未利用公有地に太陽光発電所等を設置



CO₂排出削減量
エネルギー地産地消
レジリエンスの向上
電力料金等削減
土地賃借料による歳入
除草など管理費削減

コーポレートPPAによるエネルギーサービス事業の展開

行政支援

戦略

進捗

業界トップクラスのデータ作成・解析・可視化技術（空間情報DX）を強みとして、デジタル田園都市国家構想交付金（令和7年度より「新しい地方経済・生活環境創生交付金」）の対応やProject PLATEAUへの参画など、3次元空間データマネジメントの推進に取り組みます。また、近年発生している激甚災害を背景に「ICTによる『災害情報システム』で災害対策本部機能を強化」をコンセプトとして、様々なシステム・サービスと連携しリアルタイムで情報を収集・可視化できる災害情報システムの展開など、行政支援サービスに関わる自治体DX推進に寄与していきます。

2024年3月に2次元GISと3次元データの連携を実現した「ALANDIS Connect」をリリースしました。関係者間の合理的でより速やかな合意形成のため、都市活動モニタリングとして人流や交通流等の視覚化を実現し、まちづくり、防災対策の検討や様々な事業推進のための情報共有を実現します。今後より多くの自治体や研究機関が参加するプラットフォームとしての利用を推進していきます。



連携画面イメージ(左:オープンストリートマップ、右:川崎市オープンデータを使用)

DS（Defense & Security）

戦略

進捗

国家安全保障に係わる測量、建設コンサルタントおよび防衛装備品関係等の事業強化に取り組んでいます。特に防衛施設関係では、最適化事業に係わる測量調査業務やマスタープラン策定業務などを通じ、当社が得意とする地理空間情報ビジネスの事業拡大に取り組んでいます。また、当社と陸上自衛隊中部方面総監部などの機関とで災害時における情報支援等に関し連携・協力して対応することを目的に、「災害時等の連携に関する協定」を締結しました。事業拡大に向けて活動を強化するだけでなく、災害時の社会的貢献を含め、今後も幅広く事業推進していきます。



災害協定締結式（陸上自衛隊中部方面総監部 2024年1月19日）

復興

戦略

進捗

福島地域の復興支援や地域再生加速化を目指し、復興DXを継続的に推進します。除染事業を推進するなかで、建設AI、AR、MR技術や最新機材の導入・技術開発を進めるとともに、スポーツの現場で活用している機材（ウェアラブルセンシングデバイス）を応用した動態解析による安全管理や健康管理を実施することで、安心して作業できる現場環境の構築と体制強化を進めます。また、地域防災やインフラ維持管理、災害対策（レジリエンス強化）等への活用に向け、GSWDローン航路システム利用による施設自動点検や遠隔監視等、効率的なモニタリング等の取り組みを進めます。



ウェアラブルセンシングデバイスを現地調査の安全管理や健康管理に適用

リスクと機会、対策

アジア航測グループは、外部環境の変化や当社グループにとっての機会とリスクを把握した上で、持続的成長を続けるための方針を立て、関連する取り組みを実施しています。

	リスク	機会		主な事業
大規模災害	世界中で頻発する大災害。近い将来、大規模地震発生 の切迫性が指摘され、また前例のない水害が毎年 のように引き起こされている。当社においても営業 拠点や運航所などの被災リスクがある。従業員の被災 による事業活動の停止、事業を支える計測機材損 傷は経営に打撃を与える。	当社は自社で航空機を運航し、非常時には独自の 判断で必要な情報を取得する体制を備えている。 この機動性により、二次災害の防止や被災地の復 旧・復興に貢献できる。またハザードマップ等によ り防災に寄与することができる。		流域マネジメント 行政支援 復興
気候変動 (エネルギー調達)	パリ協定の2050年脱炭素「ネットゼロ」、COP26 で1.5℃目標を世界が正式合意。当社もこれを前提 に、脱炭素の取り組みを加速する必要がある。当社 事業の基盤となる航空計測においても、国家間の SAFの争奪戦や、その使用による運航経費増加の 影響が予想される。	世界的な森林の減少を抑制し、生物多様性を保持 することで、気候変動の緩和が期待されている。当 社は高度な森林計測および自然環境保全技術を保有し、これを推進することができる。また再生可能 エネルギー事業、自治体の脱炭素計画を支援する 業務も行っている。		森林・環境 エネルギー 脱炭素戦略
少子高齢化	少子高齢化は、経済成長や社会保障制度等の公的 部門に影響を与える。当社の主要顧客は国および地方 公共団体等であり、財政状態の悪化、予算規模の 縮小等により受注減少のおそれがある。また、技術 者等の雇用競争が強まり、必要とする人財が確保で きないリスクがある。	政府は自治体が目指すべきデジタル社会のビジョ ン、いわゆる「自治体DX」を表明している。当社は このビジョンに立脚し、効率的な自治体運営のため のシステム提案、インフラマネジメント支援、 PPP／PFI事業などを提供している。		行政支援 道路・鉄道 IT・DX戦略
国際情勢の 不安定化、 サイバー攻撃	国際情勢の不安定化や近隣諸国の緊張から、テロ、 サイバー攻撃のリスクが高まっている。当社におい ても、顧客の預かり資産に万一漏洩・滅失の事態が 発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴 金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす 可能性がある。	地理空間情報は国土の安全を保つための基盤情報 で、人為的な災害においても同様である。この地理 情報に関する技術協力や、治安の維持のためのモニ タリング技術など、当社の技術がわが国を守る 役割の一端を担っている。		行政支援 DS
技術革新、 ビジネスモデル の変化	科学技術は相互作用し、指数関数的に進歩する。通 信・デジタル技術は既存事業の秩序を壊して業界の 構造そのものを劇的に変化させた。従来の測量業は、 ドローンやスマートフォンの出現でボーダレス化して いる。技術開発を加速する必要がある。	超スマート社会(Society5.0)、情報通信技術の飛 躍的進展、AI・ロボットの活用による生産構造の劇 的な変化など、新たな技術との融合は当社の技術お よび事業の拡大のチャンスである。センシングイ ノベーションがそれを推進する。		事業開発 IT・DX戦略
価値観・ ライフスタイル の変化	多様化する市場の要求への対応に遅れることで、従 来サービスの陳腐化やサービス提供・成長の機会損失 が発生する可能性がある。また、環境意識の高まり に伴い、持続可能性を考慮しないサービスの提供は、 企業イメージ損失や顧客の信頼を失うリスクがある。	QOL(生活の質)の向上に対するニーズが高まっ ている中、私たちはこの変化を見据え、業務の变革 や新規事業の創造を積極的に推進している。これ により、顧客の期待に応える革新的なサービスを提供し、 より良い生活環境の実現に寄与していく。		流域マネジメント、 森林・環境、道路・鉄道、 エネルギー、事業開発

中期経営計画2026の推進

中期経営計画2026では、「事業ポートフォリオ経営の確立」、「多様な人財が集まる企業グループの形成」をテーマとし、目標達成に向け「事業戦略」と「企業マネジメント戦略」の両輪で重点施策を設定し取り組んでいます。

事業戦略では、空間情報技術を核とし、主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手により、事業ポートフォリオの多様化を図り、企業マネジメント戦略では、人的資本、安全と品質、脱炭素等をテーマとし、サステナブルな経営基盤の確立を目指しています。

前中期経営計画では、研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に進め、「AAS-DX」が順調に進捗しました。一方で、事業量の増大とともに様々な経営管理上の課題が増えています。業務上の事故やトラブルの発生、品質低下や工程の遅延、人財不足など、成長に伴う新たなリスク事象への懸念が増えている現実にも目を向ける必要があります。

また、社会情勢をみても地政学的な紛争による世界経済の先行きへの不透明感や、気候変動影響、少子高齢化、労働力人口の減少など、不確実で複雑性の高い世の中になり、これまでの取り組みの延長だけでは経営や事業が立ち行かなくなるリスクがあります。

そうした状況下でも企業として着実に成長するために、世の中や事業環境の変化をリスクと機会として捉えながら、本中期経営計画では、事業戦略として、新規事業を生み出し事業ポートフォリオの多様化を図り、またDXのさらなる展開で事業のより効率的な運用を目指します。一方、企業マネジメント戦略としては人的資本戦略を柱に据え、戦略的に施策を実行していきます。

サステナブル経営の推進

当社では長期ビジョン2033および中期経営計画2026において、サステナブル経営を戦略の柱の一つとし、事業を通じてサステナブルな社会の構築に貢献することで、当社自身も持続的な発展を目指しています。

気候変動影響、人的資本、生物多様性等の課題について国際水準の取り組みを意識してリスクと機会の両面で戦略や実行計画を位置づけており、サステナビリティをめぐる社会課題の解決を図りながら自社の持続可能な成長を実現していきます。

資本政策

アジア航測の6つの資本

	重要性	実績	強化方針	実施内容
人的資本	様々な専門性をもつ人財が適材適所でのびやかに活動することである価値創造を牽引	従業員数 1,762 名 DX人財研修受講者 170 名	業界No.1の働きがい - 働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現 - 事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人財開発 人財の確保 - 新卒・キャリア・ダイバーシティ採用強化 - 中長期的な視点での教育、育成 - 離職率低減 - リーダー育成 - DXエンジニア・DXマネジメント人財の育成	→📖 P23~24、P41~44
知的資本	これまで培った知見を基に、先進的な知的資本を蓄積し、イノベーションによる新しい価値を創造	技術士数 369 名 ^{※1} 研究開発費 4.1 億円 保有特許 65 件	先端技術インキュベーション - 戦略を実現するための積極的研究開発投資 - 技術・市場拡大のための協業・共同研究 技術教育 - 高い技術力を身につける教育プログラム・機会の提供 - 技術伝承	→📖 P31~32、P43
社会関係資本	ステークホルダーとの連携強化により新しい価値または安定的な価値を創造	取引のある都道府県 47 都道府県 ^{※2}	株主・パートナー企業等との関係強化 - 株主との事業連携・シナジー、グループ、協力会社とのパートナーシップ、アライアンスの強化 海外協力 - ODA参画、海外技術移転などの継続実施 社会活動の強化 - 社会活動への積極参画	→📖 P23~24、P33~34
製造資本	自然災害への対応、社会インフラの維持管理、超スマート社会の実現など、次世代の持続可能な社会を共創	国内グループ会社 16 社 設備投資額 16.3 億円	AAS-DXの推進 - 品質向上と効率化を実現する生産技術の開発 - 会社の経営・運営状況(業績・財務・人財・グループ会社)を精度高く・タイムリーに把握できるDX・IT基盤を構築	→📖 P23~24、P31~32
財務資本	財務基盤を強化し、急激に変化する市場環境に迅速に対応、成長と還元を図る	売上高 402.7 億円 営業利益 28.5 億円 ROE 9.3 %	企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス - 設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化 - 必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化	→📖 P30
自然資本	事業活動および自主マネジメントを通じ、環境負荷低減、脱炭素社会に向け貢献	CO ₂ 排出量 (Scope1、2) 3,285 t-CO ₂	エコ・ファーストの約束 - 環境省との約束を継続 - 政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるサステナブル経営を推進	→📖 P37~40

※1 技術分野における最高位の国家資格、各分野延べ人数
※2 契約がある行政機関がある都道府県

財務政策の基本的な方針

当社は、2023年10月からの「長期ビジョン2033」として、連結売上高600億円、連結営業利益45億円、ROE10%を2033年9月期末の目標に掲げました。その達成に向けた第1フェーズである中期経営計画2026は、サステナブル経営とAAS-DXの思想を土台に、事業戦略と企業マネジメント(経営管理)戦略の両輪で構成しています。事業戦略では、空間情報技術を核として重点分野や新規事業への展開を行う等、事業ポートフォリオの多様化を推進し、企業マネジメント戦略では、人的資本、安全と品質、脱炭素等に取り組むことで、サステナブル経営を推進しています。

当社は、長期ビジョンや中期経営計画の実現に向けて、世の中の変化や脅威に対して臨機応変に対応しながら、事業を持続的に成長させていきます。

成長投資の実施

研究・技術開発投資

当社は、地理空間情報の解析技術等の基礎研究、道路・鉄道や流域マネジメント等の主要分野事業における商品開発、生産性や品質向上のための技術開発投資等を実施しています。特に、3D空間情報関連のAI活用や自動化、ARやMR技術を活用したシステム開発、自治体業務支援システムALANDIS+シリーズ等の主力製品の開発や操作性の向上、DX商材化に向けた取り組みを推進しています。

設備投資

航空機、航空センサ、車載型・歩行型センサ等のセンシング機材・設備のリプレイスおよび新規導入のための投資を行っています。航空測量の要となる計測用航空機は、現在7機体制で運用しています。

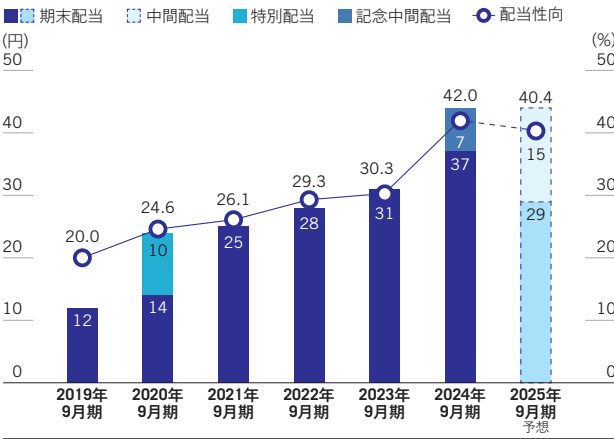


JA81AJ「愛称：あおたか」

株主還元の充実

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として、中期経営計画2026では、「配当性向35%以上」を目標としています。2024年9月期は、創立70周年を迎え、これまでの株主の皆さまのご支援にお応えするため1株当たり7円の記念配当を中間配当として実施、また、経営環境や業績等を総合的に勘案し1株当たり37円の期末配当を実施しました。よって、年間配当は1株につき44円、配当総額は675,270千円、配当性向(連結)は42.0%となり、中期経営計画の目標を満たしています。なお、2025年9月期の配当につきましては1株当たり44円を予想しております。

1株当たり配当金および配当性向の推移



財務基盤の強化

当社は、安定的かつ機動的な資金調達手段として、長期コミットメントライン契約を締結しています。2024年3月に締結した新たな長期コミットメントライン契約では、中期経営計画2026の実現に向け、AAS-DXの推進や主要事業分野の成長・生産構造改革、新規事業等を確実に推進するため、借入枠を前回の80億円から100億円に増額しています。

また、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により、積極的な成長投資を支える財務基盤の強化を図っています。

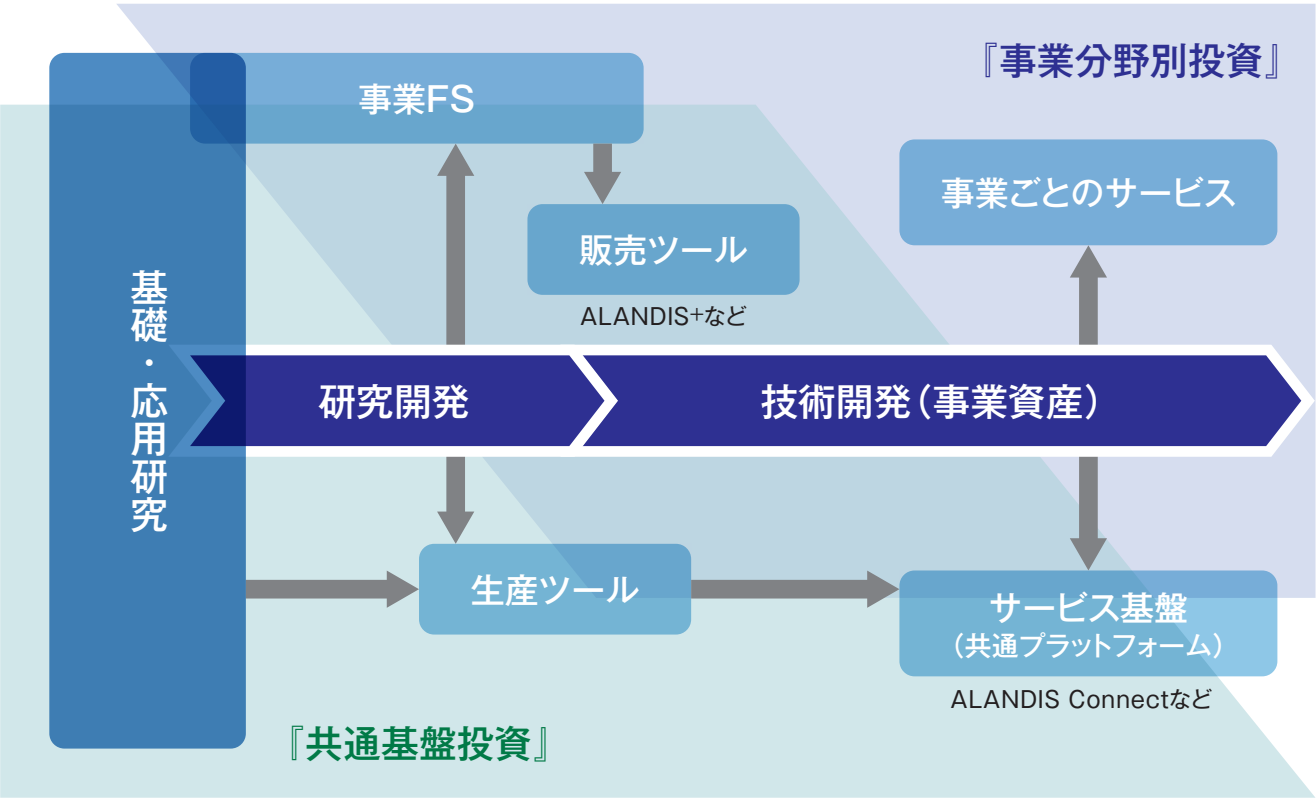
研究・技術開発

研究開発における2つの視点

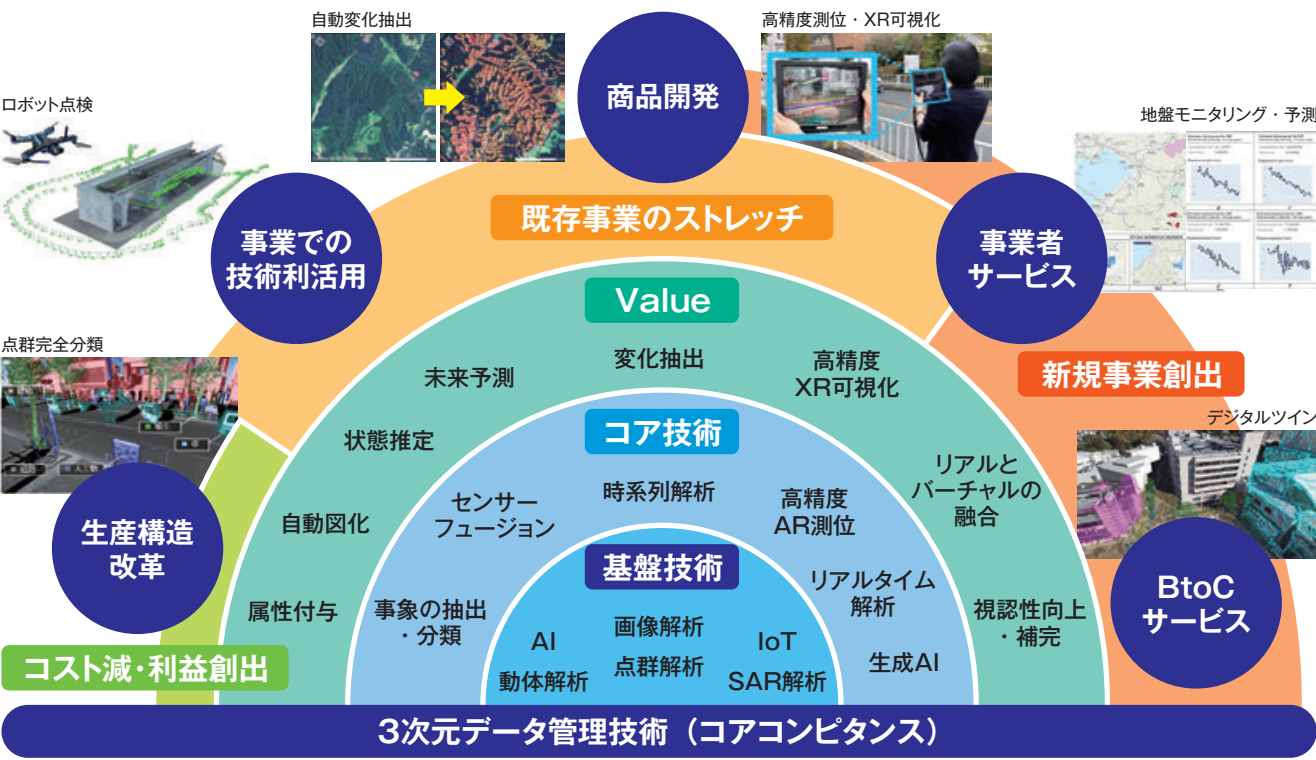
当社は、「共通基盤投資」、「事業分野別投資」の2つの視点で研究開発・技術開発を進めています。「共通基盤投資」は、空間情報サービスの基盤となる技術への投資であり、一例として、データ生産の効率・品質を高める生産ツールの開発、クラウド環境で空間情報サービスを提供するための共通プラットフォームの開発などを行っています。「事業分野別投資」では、生産ツールを用いて実現される高効率・高品質に基づいて事業分野の拡大・成長を目指すフィジビリティスタディや、個々の事業に最適化したサービスのための共通プラットフォームへのアドイン機能開発などを行っています。一連の研究開発・技術開発の起点となるものが、未来のコアコンピタンスの醸成に向けた「基礎・応用研究」であり、全社組織である先端技術研究所が中心となって進めています。

先端技術研究所の開発方針

先端技術研究所には、AI研究室、3Dイノベーション研究室、センシング技術研究室の3つの研究室が設置されています。AI研究室では画像や点群を用いた高度なAIモデルの構築や応用研究を行い、3Dイノベーション研究室ではXR技術やロボット点検技術の実用化に取り組んでいます。またセンシング技術研究室では、衛星リモートセンシング技術の研究開発や最新センサに関する情報収集を行っています。これらの研究室は、相互に連携し、高度な空間情報技術とAIをはじめとするイノベーション技術、さらに可視化技術を組み合わせることで、社内業務や顧客体験の変革による「空間情報DX」の実現を目指しています。具体的には、社内の空間情報データ作成工程の効率化・省人化を促進する生産構造改革や直近の事業ニーズに応じた短期的な技術開発、また5年後や10年後を見据えた中長期的な技術開発など、幅広い研究を行っています。



技術開発スコープ



Topics

AI点群分類

当社は航空レーザ計測や車載レーザ計測によって得られた3D点群データから地上の物体をAIにより自動分類する技術を開発しています。航空レーザ点群のAI自動分類は鉄塔、送電線などの電力設備を高精度に分類できるほか、建物や車、植生、地面など数多くの地物を分類できます。MMS点群(車載レーザ)のAI自動分類は車、地面、建物といった道路周辺の地物を高精度に分類できるほか、人・二輪、標識、防護柵、電線などの複数の物体を分類できます。これらの技術は、各種デジタル情報やサービスと組み合わせることで新たな価値創造に貢献します。

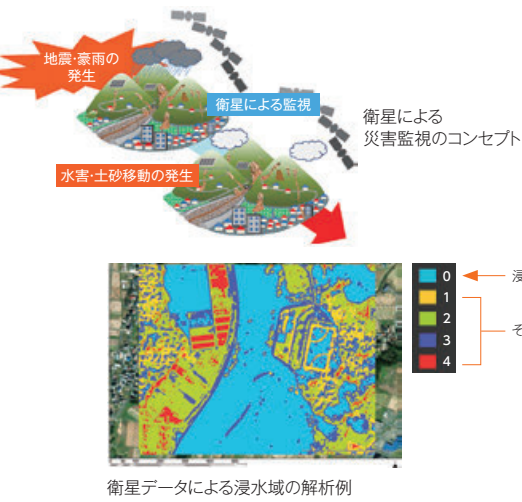


Topics

衛星コンステレーション*の活用

国立研究開発法人防災科学技術研究所が主導するプロジェクト「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築」では、大規模災害時の初動対応～復旧・復興～被害抑止のフェーズにおいて、災害対応機関および民間企業が最適な衛星観測リソースを活用して「迅速かつ的確な災害対応」、「発災後の的確なモニタリング」を実現し、レジリエントな社会を構築することを目指しています。当社は研究機関の一員として、衛星コンステレーションの活用による災害情報の解析技術開発や社会実装活動を推進しています。

*複数の人工衛星を一体的に運用するシステム



新規事業創出のさらなる加速へ

長期ビジョン達成に向け、社会・経済環境の変化をとらえ事業ポートフォリオを強化・多様化するために、空間情報技術をコア技術と位置づけピボット（事業転換）し、「成長市場への進出」「事業モデルの転換」「次の芽への投資・市場創造」により新規事業の創出を行っています。

新規事業を促進するための仕組みづくりとして、新投資制度や審議体制の構築、CVC室の設置、当社保有技術のライブラリの構築等を行いました。

新規事業創出では、ステージゲートを定義し、多くのビジネスシードについてトライアルから取捨選択を短いスパンで反復し、絞り込んだテーマを深掘りしています。さらに、これらのテーマの事業化・収益化に向けて精査しています。

社内外の関係各所と共創を行い、社会課題やお客様が抱える課題の解決、事業シナジーの創出に取り組んでまいります。



取締役 新規事業創造本部長
浦川 晋吾

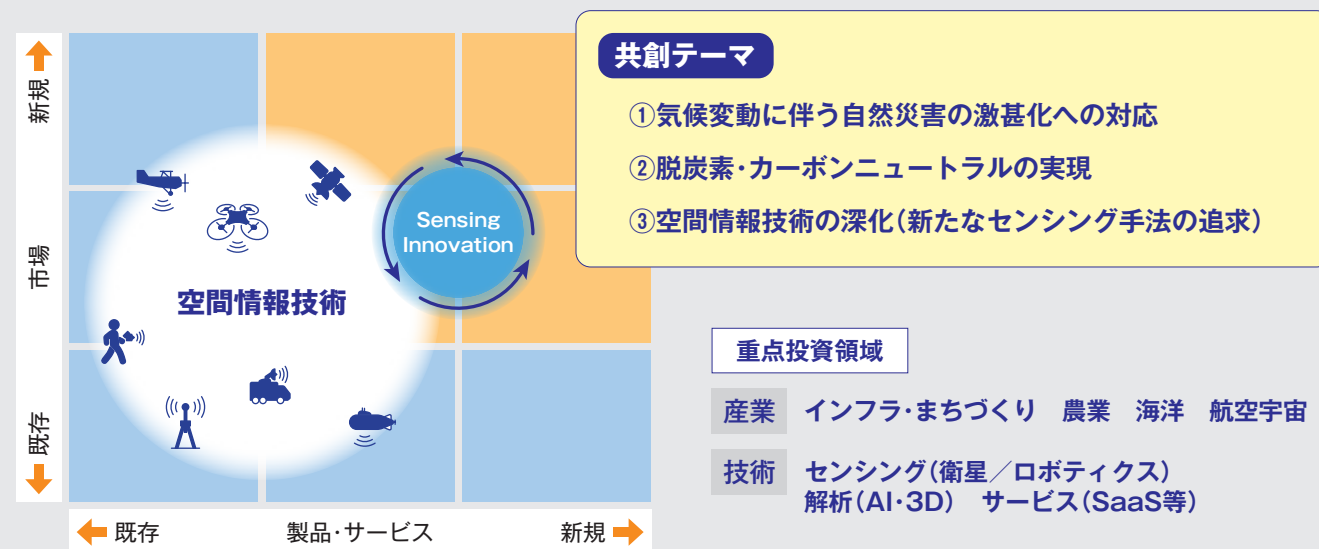
コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）の設立

スタートアップ企業との新規事業創出を推進

2023年10月にスタートした中期経営計画2026の新規事業戦略のひとつとして、スタートアップ投資を通じたオープンイノベーションによる新規事業開発の強化を目的としたコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）を、2024年12月1日付で設立しました。

当社は1954年の創立以来、国土の保全や社会インフラにかかわる様々な課題に対し、「測る技術」を基軸とした事業により解決策を提供し続けてきました。しかし昨今、直面する社会課題はより複雑化していることに加えて、気候変動に伴う自然災害の激甚化やエネルギー問題など、より高度なリスクや課題への対応を求められています。このような社会環境の変化をうけ、当社はこれまでも様々なパートナーとのオープンイノベーションに取り組んできました。今回の取り組みは、この活動をさらに加速し、革新的なアイデアの取り入れやスピード感のある事業開発を進めるために、スタートアップ企業との共創に向けた投資制度および専門チームの設置、投資予算枠の設定を行うものです。

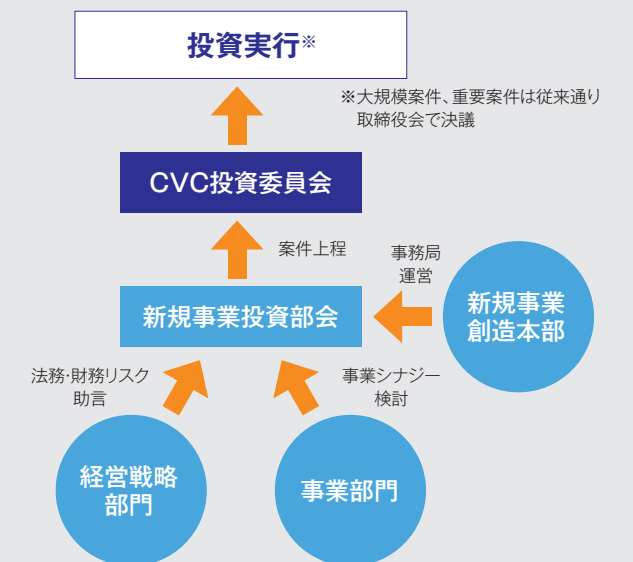
当社CVCは、コア技術である空間情報技術を基盤とし、①気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応、②脱炭素・カーボンニュートラルの実現、③空間情報技術の深化（新たなセンシング手法の追求）の3つのテーマを柱に、主に戦略リターン（事業シナジー）の獲得を目指し、長期ビジョン2033の目標達成に向けて取り組んでまいります。



コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）の運用体制

スタートアップ投資は意思決定スピードを求められることから、今回、新たな投資制度として「CVC投資委員会」を設置しました。あらかじめ設定した年間投資予算枠内における通常投資案件は、このCVC投資委員会の意思決定により投資を実行します（大規模案件や重要案件は従来通りの取締役会決議とします）。

CVC投資委員会への上程案件は、経営戦略部門や事業部門の代表者から構成される新規事業投資部会（今回新設）で議論します。経営戦略部門は法務や財務リスクについての助言や全社投資案件（設備投資や研究開発投資、M&A等）における予算調整、事業部門は対象スタートアップ企業との事業創出の検討の役割を担います。



新規事業創造本部
ビジネス企画部 CVC室長
高橋 賢次

室長経歴

金融機関・銀行系ベンチャーキャピタルでのファイナンス業務、スタートアップでの資金調達、総合電機メーカーでのCVC子会社・ファンド組成運営

持続的なオープンイノベーションに向けて

中期経営計画策定を機に約二年間の議論を重ね、事業シナジーの創出を目的としてCVC室を設置しています。持続的なオープンイノベーション活動の1つとして、三点を心掛けてまいります。

一つめは「事業規模と時流にあった投資活動を行う」ことです。経営リソースは限られるところですが、事業構造と組織構造はシンプルであり身軽さと一体感を武器にスピード感を持って当社事業成長に資する投資活動を行います。

二つめは「スタートアップ企業に選ばれる存在になる」ことです。当社の独自性や事業の強みを活かした協業創出により、最先端スタートアップ企業や投資家（VC・CVC）に認知され選んでいただけるような存在を目指します。

三つめは「100周年を意識した人財育成を進める」ことです。30年後の2054年には今以上に社会から必要とされ真に地球の未来を創造する企業であることを目指し、スタートアップ企業との交流や事業化の経験を通しイノベーション人財を育成します。

事業創造アプローチ

ファンド形式を取らず直接投資を行うため、短期成果に固執せず共創テーマの実現に資する活動を模索します。投資や協業活動はスタートアップ企業の成長とともに、当社事業や当社グループの競争力を高めるプロセスにもなります。

・期待成果：協業創出、Exit創出（IPO／売却／M&A（外部またはグループイン））

今後の計画

国内外のスタートアップ企業とのPoCによる共同研究、資本業務提携を進めます。将来M&AによるExitを選択肢とするスタートアップ企業とは早い段階からコミュニケーションをとれるよう積極的にコンタクトしていきます。

新規事業や投資にはリスクが伴いますが、ポートフォリオ管理やステージゲート設定等により小さな失敗を許容するスマートなチャレンジ施策を講じます。

ESGへの 取り組み

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、全役職員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等の事業活動を通じて、サステナブル経営を推進します。

当社は、航空測量業界で唯一、2012年に環境省より「エコ・ファースト企業」として認定されました。エコ・ファーストの取り組みにおいて、当社は脱炭素社会の実現への貢献を掲げています。エコ・ファーストの約束では、脱炭素に関する目標として、2030年度に2020年度比で42%のCO₂排出量削減を設定しました。脱炭素社会の実現に向けて、世界標準の視点を持った経営として、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明し、その後、気候変動影響に関するリスクと機会についてTCFDが提言するフレームワークに基づき情報を開示しています。また、排出量削減目標達成に向けた国際イニシアチブであるSBTを2024年1月に認定取得し、当社グループ全体で排出削減に取り組んでいます。排出削減の取り組みの一つとして、2022年3月より航空測量業界初の持続可能な航空燃料（SAF）で自社機を運航してきましたが、その後も実業務で利用を継続しています。環境面での取り組みのほか、働き方改革や健康経営、人財開発など、当社グループの企業内部の活性化についても積極的に進めています。このような取り組みを通じ、企業価値の向上を目指し、「全役職員にとって働きがいのある」、「社会にとって価値のある」サステナブル経営を推進していきます。



Environment エコ・ファーストの約束

- 脱炭素社会の実現への貢献
- 自然共生社会の実現への貢献
- エネルギー事業への積極投資



Social 人権の尊重 人財開発

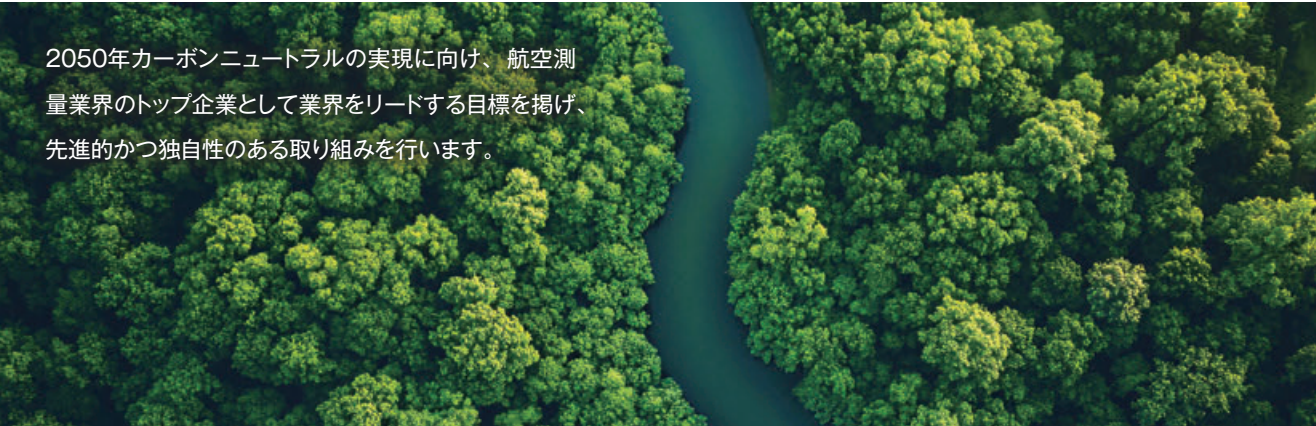
- ダイバーシティの取り組み
- 人財の育成に関する方針
- コーチング研修による若手成長支援
- DX人財育成プログラム
- 働き方改革の取り組みについて



Governance 経営の透明性・客観性

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

環境



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、航空測量業界のトップ企業として業界をリードする目標を掲げ、先進的かつ独自性のある取り組みを行います。

エコ・ファーストの約束

脱炭素社会の実現への貢献

当社の取り組み(基本的考え方)

地球温暖化等の気候変動は、局所的・記録的な豪雨等をもたらし、各地で土砂災害や浸水被害が相次いでいます。当社は、災害発生時の緊急撮影および迅速な情報公開、詳細な災害状況把握やリスク解析結果の提供など、自然災害の脅威への「適応策」において貢献しています。また、エネルギー分野では、民間事業者向けの再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、行政機関向けの計画立案支援、航空レーザ計測を用いた森林資源解析によるCO₂吸収量算定、クレジット化支援など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」において貢献しています。

国際イニシアチブへの対応

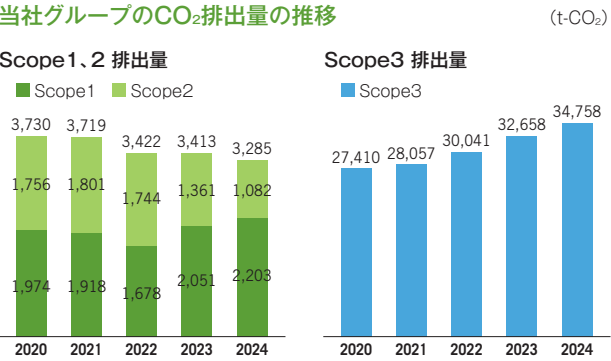
当社は、気候関連財務情報の重要性を認識の上で、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明し、その後、TCFDのフレームワークに沿って気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連の財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の対応強化に取り組んでいます。また、2030年までの温室効果ガス削減目標について、SBTiよりバリ協定が定める目標水準に沿った科学的根拠に基づいた目標として、2024年1月にSBT認定を取得し、当社グループ全体で排出削減に取り組んでいます。

脱炭素経営に向けた目標設定

当社は、2050年度におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までの目標設定(中間目標)について、SBT認定に基づき以下のとおり設定しています。Scope1、2については、主に再生可能エネルギー由来の電力利用や持続可能な航空燃料(SAF)の利用によって、Scope3については、サプライヤーエンゲージメントの構築を図りながら、サプライチェーン全体で排出削減に取り組んでいます。

指標	削減目標
Scope1、2	2030年度までに2020年度比で42%削減する。
Scope3	2028年度までにカテゴリー1、2の76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定する。

Scope1:事業者自らによる温室効果ガス(GHG)の直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、2 以外の間接排出



脱炭素社会の実現に向けた具体的取り組み

1. 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社のCO₂排出量(Scope1、2)のうち、約3割は航空機運航によるものです。飛行ルートや飛行高度を最適化することにより、環境負荷低減に配慮した運航に取り組んでいます。また、2022年より自社航空機にSAFの使用を開始し、導入目標を設定の上で、2030年度に向けて継続的なSAFの利用を目指します。

2. 再生可能エネルギー由来の電力使用

2030年度までに、事業活動に伴う使用電力について、非化石証書の導入などにより順次、再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

3. カーボンオフセットへの取り組み

航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により、CO₂吸収源である森林情報の計測・解析、森林吸収クレジットの算定などを支援し、持続可能な森林管理に貢献します。

4. 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

国内における再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電や陸上・洋上風力発電、小水力発電等を対象とし、行政機関向けには導入ポテンシャル調査や導入計画策定支援、民間事業者向けには測量、設計、環境アセスメント等の各種事前調査や許認可手続き支援などに取り組めます。

TCFDに基づく情報開示

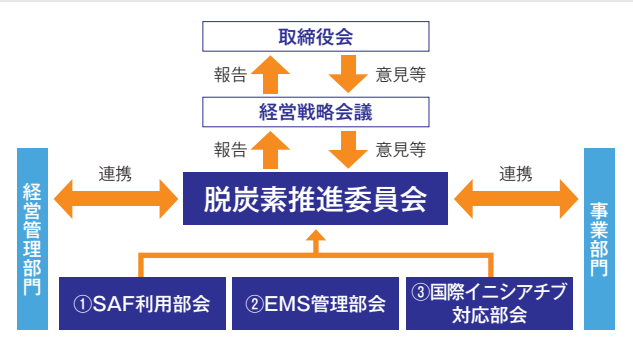
当社は、気候変動影響が経営の重要課題であると認識し、中長期的な視点でリスクと機会の分析によって気候変動対策を経営戦略として取り込み、事業展開と経営管理の両面からガバナンス強化を図りつつ、脱炭素経営を推進しています。

項目		対応状況
ガバナンス	リスクと機会に対する監督体制	・気候変動に伴う事業環境への影響をモニタリングする制度として、脱炭素推進委員会および部会を設置。 ・中長期戦略の検討、リスク管理および施策の面から各部会で取り組み、経営の意思決定と直結させながら継続的に運営。 ・重要事項については経営戦略会議にて適宜審議し、取締役会へ報告。
戦略	短期、中期、長期のリスクと機会	・想定したシナリオを基にフレームワークに沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動に伴い発生するリスクと機会の洗い出しを実施。 ・影響が生じる時期や財務インパクトに関する分析を実施。
リスク管理	リスク管理の体制	・半期ごとにリスクの把握と分析評価を行い、グループ内で発生したリスク事象の把握と、再発防止・軽減のための対策について、経営戦略会議にて審議し、取締役会へ報告。
指標と目標	Scope1、2 Scope3 (実績)	・Scope1、2:3,285t-CO ₂ (2024年) ・Scope3:34,758t-CO ₂ (2024年) ・GHG排出量算定結果は、第三者検証による限定保証を受領。
	Scope1、2 Scope3 (目標)	・2030年度までに2020年度比で42%削減。 ・2028年度までにカテゴリー1、2の76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定。

環境

体制の概要

「脱炭素推進委員会」を設置し、現在、3つの部会の運営により各取り組みを推進しています。



①SAF利用部会

- 航空機の飛行ルートおよび飛行高度の最適化の検討
- SAF利用飛行の実施検討
- SAFの継続的利用に向けた燃料調達、貯蔵に関する検討

②EMS管理部会

- Scope1、2に関するデータ管理
- 各事業所における再生可能エネルギー由来の電力利用（非化石証書等を含む）の検討

③国際イニシアチブ対応部会

- 気候変動の影響に伴う当社のリスク管理、戦略、ガバナンス、指標と目標を分析する（シナリオ分析）
- Scope3への対応、サプライチェーンとのエンゲージメント構築
- 森林クレジット等の経済的手法の導入による戦略的な削減対策の実施検討

自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合さ

せ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、評価しています。これら技術を生物多様性の保全等のための事業に活かすことにより、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に取り組めます。

「For the Future 2025 アジア航測 技術報」掲載の自然共生社会に関連する技術（2024年12月発行）

技術内容
衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に向けたプログラム改良
航空レーザおよび森林資源情報を用いた地位指数の検討
森林整備にかかる造林補助金申請システムの展開
UAV（無人航空機）を活用した公園植栽木の植生健全度評価に係る解析手法の検討
SLAM計測技術を利用した国立公園における伐採前後の景観シミュレーション
街路樹管理の現状とこれからの課題
伐採計画総合管理システムの開発（Web版）
水質改善装置「マルチェコ」の事業展開

PICK UP

ブルーカーボンの計測に向けた取り組み

当社は、マリン観光開発株式会社、ジャパブルーエコノミー技術研究組合（JBE）および国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の共催による「ブルーカーボンエキスポ（BCEXPO）2023」に出展しました（2023年9月19～20日）。ブルーカーボンとは「海洋生物によって大気中のCO₂が取り込まれ、海草やマングローブ、塩性湿地等の海洋生態系内に吸収・貯留された炭素」のことであり、CO₂の吸収源の一つとして注目が高まっています。当社の有するALBの高度な計測技術や航空写真などの広域画像を用いた解析技術がブルーカーボンのポテンシャル把握に貢献しています。今後、計測や解析のさらなる精度向上、高度化に向けて研究・開発を進めていきます。



ブース展示の様子

海鳥類等を対象とした常時観測レーダによるモニタリング手法の開発

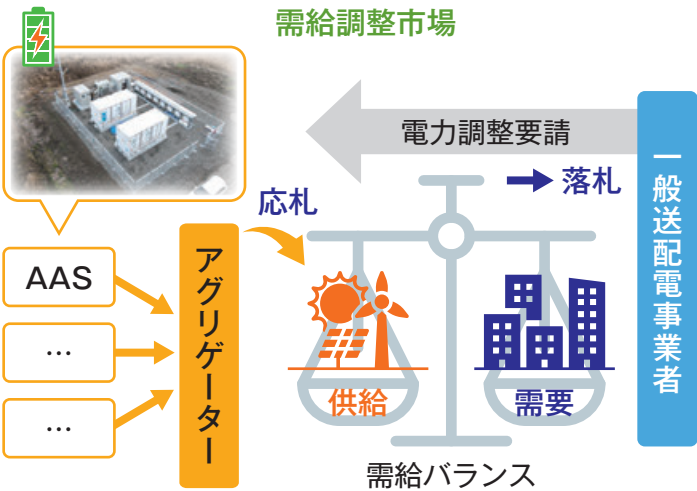
当社は海上を飛翔する鳥類の種類や個体数、飛跡、飛翔高度などを把握するために、FMCW方式のレーダを用いた鳥類の飛翔状況の把握、鳥類の音声調査、カメラによる調査、通常の鳥類定点観察調査等を行っています。この調査手法によって、これまで不明だった海域での鳥類の渡りに関する情報（飛翔時期・時間、飛翔高度、飛翔条件等）を得ることが可能になり、洋上風力発電事業者に対して事業実施に伴って想定される鳥類に対する影響の回避・低減の方策、技術的な助言等が可能となります。本調査は（一財）日本気象協会との共同実施の取り組みです。また、海外の様々な知見を有するNIRAS社の協力も受けながら実績を重ねて、今後、自然環境に配慮した再生可能エネルギー導入にさらに貢献していきます。



常時観測レーダ

エネルギー事業への積極投資

カーボンニュートラルの実現に向け、全国各地で公共施設や自治体の遊休地において再生可能エネルギーの導入が検討されています。一方、国内で普及が拡大した太陽光および風力発電などの再エネ電源は、天候に左右される電力です。その影響で需給バランス確保のための電力の「調整力」の重要性が高まっています。当社は、群馬県前橋市で公有地に発電設備を設置し、再エネ導入拡大を目指す自治体のために、発電設備を所有して管理と運営を自ら行うコーポレート PPA 事業を進めています。また、調整力の寄与に対しては、需給バランス確保の切り札とされる「系統用蓄電池」を活用する新たな事業を北海道で開始しています。本件は、ストック型ビジネスのパイロット事業として挑戦し、今後も事業環境の変化に応じて新たな事業展開を目指しています。



社会



アジア航測グループは、全従業員が心身の健康を維持し、やりがいを感じながら働くことができる魅力ある企業を目指して、多様な価値観を持った従業員が主体的にキャリアを形成し、長く働き続けられる環境構築を目指しています。

当社グループは、多様性を受容する風土・制度づくりを目指しています。多様な人財が成長意欲を持ち、全力で仕事ができる環境を実現し、働き続けたいと思えるウェルビーイングを追求した会社であるために、従業員のライフステージに応じた働きがいのある制度を充実させ、時代に即した人事制度の見直しを随時行っています。2024年も、昨年に引き続き「健康経営優良法人2024」に認定されました。全ての世代の従業員が健康の維持・増進を図ることにより、価値ある『技術』を生み続け、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

各種研修制度	階層別研修、職種別研修
	管理職層に対するダイバーシティ研修
	「空間情報大学」による空間情報ナレッジの継承および技術者の継続的な育成
	クラウドを活用したDX人財育成プログラムの実施
多様な働き方の実現に向けた人事制度および社内制度	男性社員を含めた育児休業を積極的に取れる環境づくりの推進、および育児介護休業規定の積極的活用
	フレックス制度規定、テレワーク制度規定の運用の拡充
	時間単位有給休暇制度の運用
	定年後再雇用制度、シニア嘱託制度による高年齢者の積極活用
	女性社員に対する中長期的なキャリアパスの実現に向けた支援
	社内ベンチャー制度の推進
	社内FA制度の実施

ダイバーシティの取り組み

外国籍社員の活躍推進

2024年9月30日時点で24名(日本国籍取得者除く)の外国籍社員が活躍しており、中国、韓国をはじめ様々な国籍の社員が在籍しています。社内には「Foreigner Support Desk」を開設しており、英語で気軽に相談できる体制を整備しています。

障がい者の活躍支援

2024年9月30日時点35名の社員が活躍しています。社内研修として、ダイバーシティセミナーや精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を実施し、障がいの種類や特性への理解を深め、ともに働く従業員の意識向上を図っています。

出産・育児・介護への支援

2024年9月30日時点で11名(男性5名、女性6名)の社員が育児・介護休業を取得しています。
一般事業主行動計画を実践することで、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代認定マーク(愛称:くるみんマーク)」の認定、女性活躍推進法に基づく優良企業認定として「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。



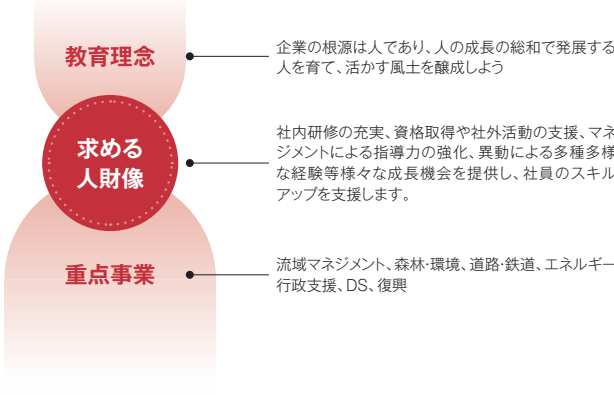
社会貢献活動、環境保全活動、その他の取り組みは、CSRレポートに記載しています。

人財の育成に関する方針

当社グループは、積極的に人的資本投資を行い、事業戦略と連動した新卒、経験者採用をより一層強化してまいります。特に次世代管理職となる監督職層の育成や、ライフイベントとともに歩める仕組みや体制づくりの強化を図ります。
キャリアパス制度では、中長期的なキャリア形成に向け、社員一人ひとりが目指したいキャリアを意識し、それらを実現するためのスキルマップ・育成プラン・マイキャリアパスなどの実現に向けた支援制度の設計や各種研修の実施、さらに目標面談・人事考課まで一連の仕組みとし、社員の成長意欲やエンゲージメントを高めてまいります。

基本的な考え方

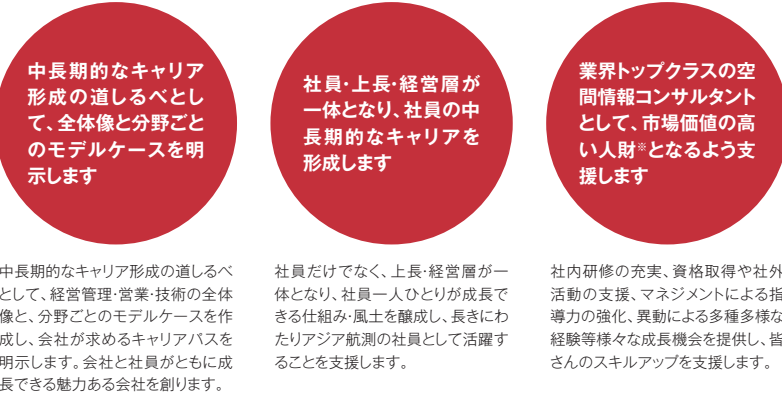
<社会観>
地球の未来を創造するわが社の公共性を自覚しよう
<人物像>
変革を恐れず、自らの信念を持って挑戦・行動しよう
<自己研鑽・倫理観>
人格と業を磨き、高い倫理観をもって、信頼される企業人となろう
<教育>
大局観をもった人を育て、活かす風土を醸成しよう
<多様性>
共に仕事をする人へ感謝と敬意、
多様性を受け入れ、各世代が支え合う企業文化を深耕しよう



キャリアパスの取り組み

経営方針、事業戦略と連動したキャリアパス方針を打ち出し、キャリアパスガイドブックを全社へ公開しています。事業領域・職種ごとのキャリアパスモデル・スキルマップを策定し、育成プラン、マイキャリアパスに落とし込みます。社員の意向は、年1回のキャリアフォロープログラム、四半期ごとの1on1ミーティングで共有し、組織全体で成長を支援します。

キャリアパス方針



中長期的なキャリア形成の道しるべとして、経営管理・営業・技術の全体像と、分野ごとのモデルケースを作成し、会社が求めるキャリアパスを明示します。会社と社員がともに成長できる魅力ある会社を創ります。
社員だけでなく、上長・経営層が一体となり、社員一人ひとりが成長できる仕組み・風土を醸成し、長きにわたりアジア航測の社員として活躍することを支援します。
社内研修の充実、資格取得や社外活動の支援、マネジメントによる指導力の強化、異動による多種多様な経験等様々な成長機会を提供し、皆さんのスキルアップを支援します。

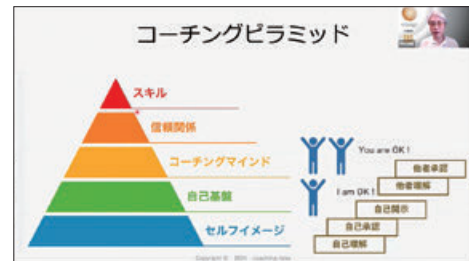
※市場価値の高い人財とは、顧客からの評価や他社から評価が高い人財を指します。

社会

コーチング研修による若手成長支援

キャリアパス制度の推進として定期的な1on1ミーティングやキャリアフォロープログラム面談を実施してきましたが、今期からは若手の成長を支援するためにコーチング技法を取り入れた育成に取り組んでいます。

コーチングでは、若手が自ら未来を創造し、管理職がその成長を支援する姿勢が重要です。今期は、45名の管理職が全3回のコーチング研修に参加しました。GLOWモデルを用いた実習を何度も重ね、プロの講師からのアドバイスや参加者同士での実践的な相談の機会を創出しました。管理職と若手社員との世代間ギャップを埋めるためには、どのように接すればよいのか、良い組織を作るためにはどのように振る舞えばよいのか、周囲からどのような期待をされているのかを考え、自組織の課題と管理職としての役割を真剣に捉え、本音で意見を交わすことで、組織力の強化につなげることができました。

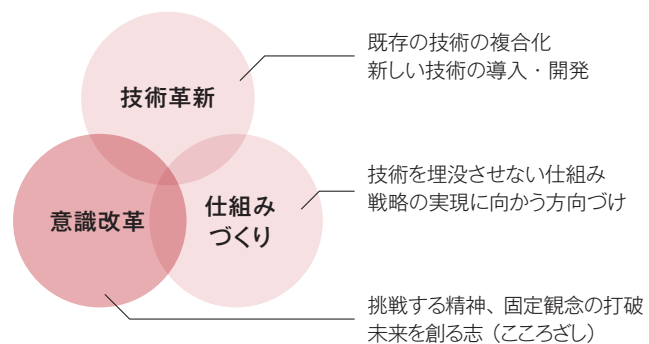


コーチング研修の資料より

DX人材育成プログラム

76期下期よりAAS-DX5か年計画をスタートさせており、「意識改革」「仕組みづくり」「技術革新」の3本柱でDX戦略を進めています。特に意識改革は今後の技術革新を進める上で重要な施策と考えています。

2024年9月期は新入社員とマンツーマン(M/M)リーダー(新入社員の教育サポートを行う先輩社員)、希望者、部長職の計170名がプログラムを受講しました。2024年9月期からの中期経営計画の3年間で、本プログラムの受講率が全社員の3割程度となるよう推進しています。

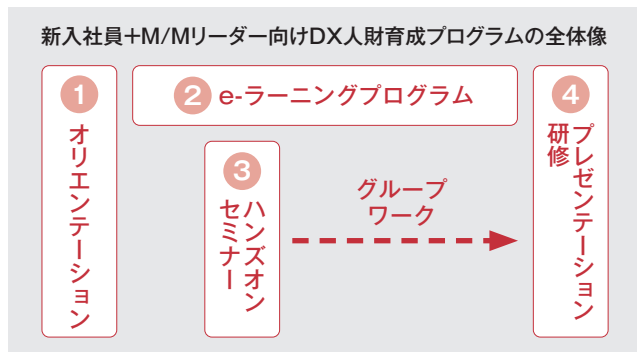


研修プログラム

本プログラムでは、最初に「①オリエンテーション」を行い、その後6か月間の「②e-ラーニングプログラム」によってDXに関する基本的な知識や考え方を習得すると同時に、1日間の「③ハンズオンセミナー」によってDXに関する考え方やアプローチ方法についてグループディスカッションを行い②で学習してきた内容の再確認を行いました。③での取り組み内容を踏まえて、各グループで自部門での課題抽出から解決策の提案までの検討を行い、とりまとめた結果を発表する「④プレゼンテーション研修」を実施しました。

④では、入社して約半年の新入社員がM/Mリーダーの指導を受けながら、会社の様々な課題を捉え、その解決策を提案しました。

当社の将来を支える若手社員の育成を目指したプログラム内容となっています。



プレゼンテーション研修後の意見交換会



最優秀賞の表彰

働き方改革の取り組みについて

働き方改革の方針に「心身の健康を維持し、やりがいをもって働くことができる魅力ある企業をつくる」ことを掲げており、支社ごとに「働き方改革チーム」をつくり、地域の特徴を生かしたボトムアップの取り組みを行っています。

コミュニケーション促進や相互理解、働きがいの向上を目指し、社内イベントの開催や大学訪問など、みんなが気持ちよく働ける職場づくりを目指しています。

東北支社チーム

業務の効率化や職場の改善に向け、様々な取り組みを進めています。

業務の効率化については、会議時間の短縮や連絡手段(メールやチャット)の見直しを実施しています。職場の改善では、若手同士の交流会やJリーグ観戦、芋煮会などレクリエーションイベントを実施し、社員同士のコミュニケーションを深めています。また、地元東北で就職を希望する学生に向け、大学へ企業説明会を行っています。

2025年4月から、東北支社はオフィス改革の一環で、新しいビルへ移転することが決まりました。新たな環境で、支社全体のコミュニケーションがより一層活発化することが期待されます。



Jリーグ観戦、芋煮会、新社屋

新百合本社チーム

2025年9月までにオフィスリニューアルを予定しています。現在の働き方にあった要素を多く取り入れ、障がい者雇用に配慮した自動扉や引き戸の会議室の設置、WEB会議ブースの導入、従業員同士のコミュニケーションを促進するスペースの導入など、魅力的なオフィス環境の構築を進めています。

また、ボランティア活動後のバーベキューやモルック大会の開催など、レクリエーションを通じたコミュニケーションの形成にも積極的に取り組んでいます。



モルック大会

中部支社チーム

社員へのアンケート調査と職場環境の改善、大学訪問とインターンシップの受け入れ、社内イベントによるコミュニケーションの活性化と3つのチームに分かれ、様々な活動を行っています。

社員へのアンケートでは、職場環境の課題を把握し、働きやすい職場づくりの実現に向けた取り組みを行っています。また、地元の大学への訪問を積極的に行い、学部や文系理系を問わずインターンシップ生を受け入れることで多くの学生に当社のことを知ってもらい、採用強化につなげています。さらに、バーベキューやモルック大会、ランチミーティングを開催し、風通しの良い職場環境を実現します。



モルック&バーベキュー大会

西日本支社チーム

「時間」「空間」「コミュニケーション」をテーマにそれぞれ3チームに分かれ活動を行っています。「コミュニケーション」をテーマの活動の一環として、毎年7月、大阪で「天神祭奉納花火」開催時に、家族や関係者を招いての「ファミリーデー」を実施しています。

支社がビルの15階、29階に入居しているので、15階からは目の前で上がる花火を、29階からは花火を見下ろす絶景を、社員や社員の家族と共有しています。

この取り組みは、働きやすい職場環境の構築とワークライフバランスの推進に寄与し、社員同士や関係者とのつながりを大切にしています。



天神祭奉納花火を西日本支社から観賞

九州支社チーム

毎年ウォーキングイベントを実施しています。歩きやすい季節に2週間程度の期間を設け、九州支社管轄内の社員が参加できます。部門を越えたチーム編成により、普段あまり接点のない部署との交流が生まれ、コミュニケーションの機会が増えています。参加者からは「肩こりや腰痛が解消された」という嬉しい声もあり、副次的な効果も期待されています。今後も九州支社の社員が気持ちよく働けるよう、活動を続けていきます。



イベント表彰式、健康経営実施のため導入した&wellで計測：画像提供 三井不動産(株)

健康を維持するための取り組み

モルック

モルックとは、フィンランドの伝統的なゲームを元に開発されたスポーツで、木製のピンを倒して点数を競うゲームです。

幅広い世代の社員が在籍する当社でのコミュニケーションツールとして各支社で実施されており、プチブームとなっています。

ウォーキング

健康経営支援アプリ&wellを利用したウォーキングイベントを定期的開催し、楽しく運動する習慣を身につけています。朝の通勤や仕事でもこまめに歩く習慣を身に付けることで心身の健康を維持し、充実した毎日を送ることにつなげます。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

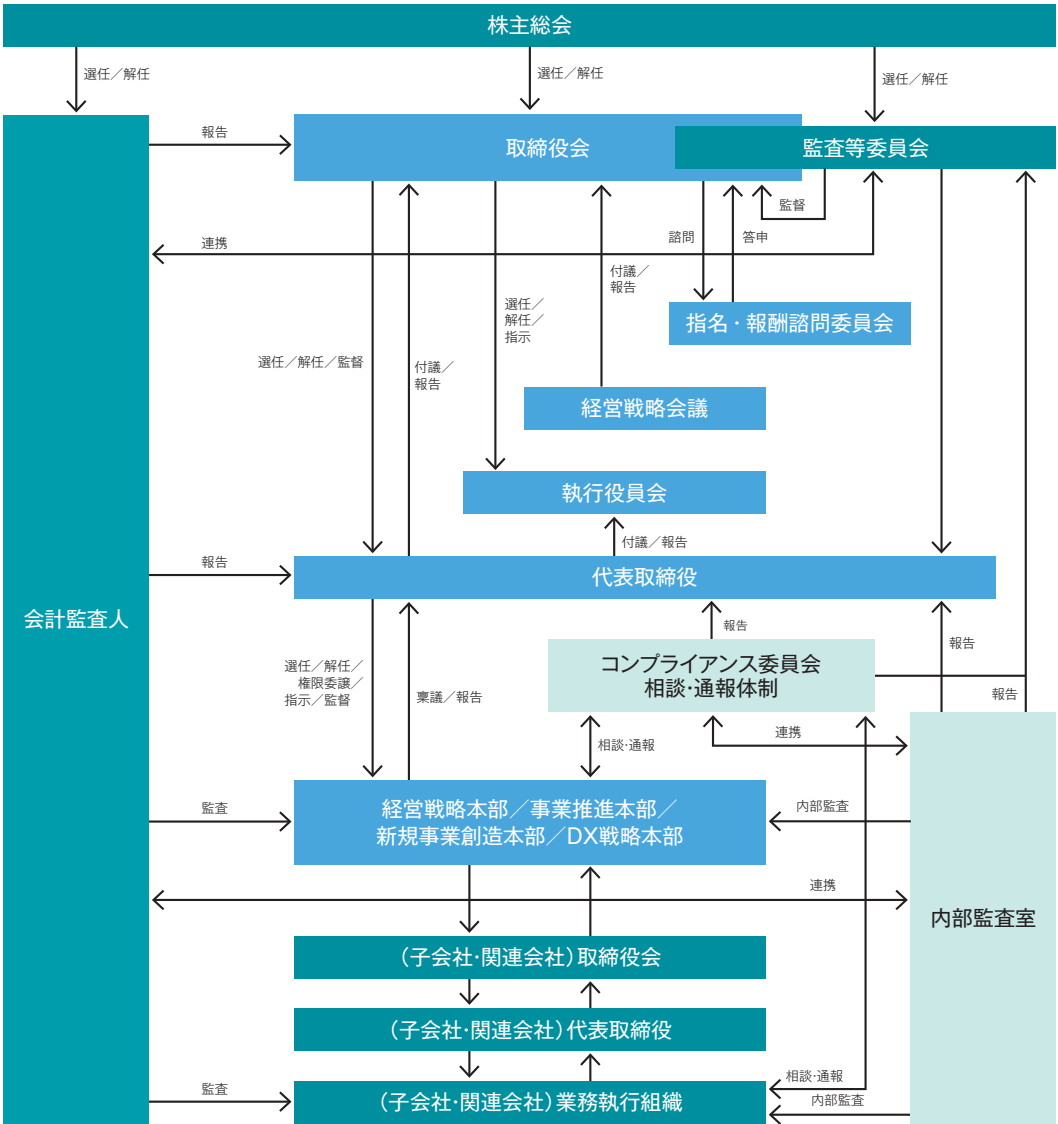
基本的な考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっています。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報サービス事業と建設コンサルタント事業を主体とする優良な

技術サービスを提供することで顧客の信頼性を高め、企業価値の向上を目指しています。これらの実現に向けて、経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査体制の強化と情報開示の充実を進め、顧客、株主を含めたステークホルダーから評価される経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



※指名・報酬諮問委員会は、2024年10月1日にガバナンス委員会から名称変更しました。

体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。

また、執行役員を設置することにより、経営の意思決定機能に特化した取締役会と、業務執行に関する討議・伝達機関である執行役員会に機能を区分し、機能と責任の明確化による経営管理の強化に取り組んでいます。

さらに、取締役の業務執行の適法性および妥当性の監

査・監督機能を強化するため、社外取締役4名を選任し、取締役の指名、報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を図ることを目的に、社外取締役を中心とした指名・報酬諮問委員会も設置しています。

今後も社外取締役を含めた監査・監督機能の充実と、会計監査人、内部監査室との連携による内部監査および情報開示の充実を図っていきます。

取締役会

取締役会は、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制を構築すべく、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持っています。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（社外取締役2名を含む。）と、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成され、原則として毎月1回開催しています。

2024年9月期

開催回数 14回

出席率 100%

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

監査等委員である取締役

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成され、原則として毎月1回開催しています。監査等委員である社外取締役は、豊富な経験や専門的な知見を活かし、取締役会に対して的確な提言と監視を行っており、適切な監査・監督機能を果たしています。

2024年9月期

開催回数 14回

出席率 100%

監査等委員である取締役

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、社外取締役を中心に構成された任意の委員会として設置しております。取締役（監査等委員を除く。）の報酬、取締役の選解任および候補者の指名等のコーポレート・ガバナンスに関する事項について諮問を受け、取締役会へ答申しています。

2024年9月期

開催回数 6回

出席率 96.67%

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

監査等委員である取締役

ガバナンス

役員一覧

取締役

1 代表取締役社長
執行役員社長

畠山 仁

取締役会出席状況 14／14

1996年 7月 当社入社
2011年 4月 当社DS事業部長
2013年 10月 当社空間情報事業部副事業部長
2014年 10月 当社執行役員 九州支社長
2016年 10月 当社執行役員 空間情報事業部長
2017年 10月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
12月 当社取締役 執行役員
社会インフラマネジメント事業部長
2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部
副本部長、経営本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
12月 当社常務取締役 常務執行役員
事業推進本部副本部長、経営本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
2021年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長
2024年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長
(兼 DX戦略本部長) (現任)

4 取締役
執行役員

梅村 裕也

取締役会出席状況 11／11

1992年 4月 当社入社
2011年 10月 当社中部コンサルタント部長
2014年 4月 当社西日本コンサルタント部長
2017年 10月 当社国土保全技術部長
2019年 12月 当社国土保全コンサルタント事業部副事業部長
2020年 10月 当社執行役員 中部支社長
2023年 10月 当社執行役員 経営戦略本部
12月 当社取締役 執行役員 経営戦略本部副本部長
経営戦略統括部長 (現任)

7 取締役
執行役員

船越 和也

2024年12月18日就任

1991年 4月 当社入社
2011年 4月 当社防災地質部技術部長
10月 当社西日本コンサルタント部長
2014年 4月 当社防災地質部長
2017年 10月 当社国土保全コンサルタント事業部副事業部長
2020年 10月 当社執行役員 事業戦略部長
2023年 10月 当社執行役員 関東支社長
2024年 12月 当社取締役 執行役員 経営戦略本部副本部長 (現任)
事業推進本部副本部長 (現任)

2 常務取締役
常務執行役員

中島 達也

取締役会出席状況 14／14

1988年 4月 当社入社
2008年 4月 当社防災地質部技術部長
2009年 10月 当社西日本コンサルタント部長
2011年 10月 当社東北コンサルタント部長
2016年 10月 当社執行役員 東北支社長
2019年 12月 当社取締役 執行役員
国土保全コンサルタント事業部長
2021年 12月 当社取締役 執行役員 経営本部長
2022年 12月 当社常務取締役 常務執行役員
経営本部長
2023年 10月 当社常務取締役 常務執行役員
経営戦略本部長、経営戦略統括部長
12月 当社常務取締役 常務執行役員
経営戦略本部長 (現任)

5 取締役
執行役員

浦川 晋吾

取締役会出席状況 11／11

1992年 4月 当社入社
2011年 10月 当社公共ソリューション部長
2013年 10月 当社GISセンター長
2016年 10月 当社西日本空間情報部長
2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
2020年 10月 当社執行役員 九州支社長
2021年 12月 当社執行役員 西日本支社長
2023年 10月 当社執行役員 新規事業創造本部副本部長
12月 当社取締役 執行役員
新規事業創造本部長 (現任)

8 社外取締役

瀬川 律文

2024年12月18日就任

1993年 4月 西日本旅客鉄道株式会社入社
2010年 6月 同社鉄道本部施設部企画課担当課長
2014年 6月 同社近畿統括本部施設課長
2017年 6月 同社鉄道本部施設部保線課長
2019年 6月 同社広島支社副支社長
2021年 6月 同社鉄道本部施設部長
2023年 6月 同社理事 鉄道本部施設部長
2024年 6月 同社理事 鉄道本部施設部長
鉄道本部構造技術室長 (現任)
12月 当社社外取締役 (現任)

3 常務取締役
常務執行役員

臼杵 伸浩

取締役会出席状況 14／14

1992年 4月 当社入社
2011年 10月 当社防災地質部長
2014年 4月 当社社会基盤システム開発センター副センター長
2017年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部
鉄道事業本部長
2020年 10月 当社執行役員 西日本支社長
2021年 12月 当社取締役 執行役員
社会インフラマネジメント事業部長
2023年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部長
2024年 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 (現任)

6 取締役
執行役員

秋山 潤

2024年12月18日就任

1989年 4月 当社入社
2007年 5月 当社静岡支店長
2014年 10月 当社事業戦略部長
2016年 10月 当社首都圏営業部長
2018年 10月 当社執行役員 中部支社長
2020年 10月 当社執行役員 営業統括部長
2023年 10月 当社執行役員 西日本支社長
2024年 12月 当社取締役 執行役員 西日本支社長
事業推進本部副本部長 (現任)

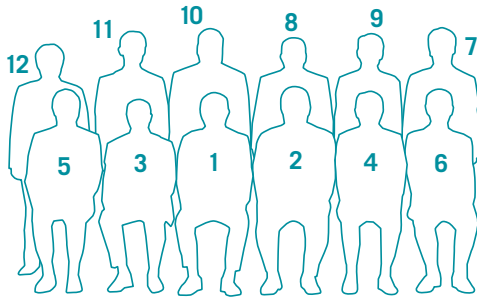
9 社外取締役

太田 直之

独立役員

取締役会出席状況 14／14

1988年 4月 飛鳥建設株式会社入社
1998年 4月 同社土木設計部設計第二課副課長
2001年 8月 財団法人鉄道総合技術研究所
(現 公益財団法人鉄道総合技術研究所) 入所
同研究所防災技術研究部地盤防災研究室
主任研究員
4月 国土交通省航空・鉄道事故調査委員会出向
鉄道事故調査官
2011年 4月 公益財団法人鉄道総合技術研究所防災技術研究部
地盤防災研究室長
2016年 4月 同研究所防災技術研究部長
2022年 4月 国立大学法人京都大学大学院工学研究科
特定教授 (現任)
12月 当社社外取締役 (現任)



監査等委員

10 取締役
常勤監査等委員

滝口 善博

取締役会出席状況 14／14

1989年 11月 当社入社
2009年 4月 当社九州コンサルタント部長
2012年 4月 当社コンサルタント事業部副事業部長
2015年 4月 当社執行役員 西日本支社長
2017年 10月 当社執行役員
国土保全コンサルタント事業部長
12月 当社取締役 執行役員
国土保全コンサルタント事業部長
2019年 12月 当社取締役 常勤監査等委員 (現任)

11 社外取締役
監査等委員

上田 豊陽

独立役員

取締役会出席状況 11／11

2002年 10月 弁護士登録
東京霞ヶ関法律事務所入所 (現任)
2023年 12月 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

12 社外取締役
監査等委員

小尾 太志

独立役員

取締役会出席状況 14／14

1991年 10月 TAC株式会社入社
1992年 10月 太田昭和監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
1995年 8月 公認会計士登録
1997年 7月 本郷会計事務所 (現 辻・本郷税理士法人) 入所
2012年 8月 税理士登録
2013年 10月 辻・本郷税理士法人 法人第2部統括部長
2018年 10月 辻・本郷税理士法人 シニアパートナー (現任)
辻・本郷監査法人 代表社員 (現任)
2022年 12月 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

ガバナンス

取締役の専門性と経験について（スキルマトリックス）

氏 名	項 目										
	企業経営・リーダーシップ	技術・空間情報コンサルタント	マーケティング・営業	研究開発	DX・イノベーション・新規事業	グローバル	環境経営・サステナビリティ	ガバナンス・リスク・安全管理	財務会計・M&A	法務・コンプライアンス	人事・労務・人財開発
畠山 仁	●		●		●	●					
中島 達也	●			●				●	●		
臼杵 伸浩	●	●			●			●			
梅村 裕也							●		●	●	●
浦川 晋吾		●			●			●			●
秋山 潤			●				●			●	●
船越 和也		●		●		●					●
瀬川 律文		●					●	●		●	
太田 直之		●		●			●	●			
滝口 善博				●			●	●		●	
上田 豊陽								●		●	●
小尾 太志								●	●	●	

(注)上記一覧表は、取締役が有する全ての経験、実績および専門性等を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

2024年12月18日開催の第77回定時株主総会後、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しております。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

瀬川律文氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の理事鉄道本部施設部長、鉄道本部構造技術室長であります。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は大きくないものと判断しております。

太田直之氏は、当社の事業分野である防災・減災や自然災害リスクに対する専門的な知見を有しており、客観的な立場から、その経験や知見を経営に活かし、当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は国立大

学法人京都大学大学院工学研究科特定教授であります。当社と同大学院との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

上田豊陽氏は、主に弁護士としての経験および知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。

小尾太志氏は、主に公認会計士としての経験および知見に基づいて、専門知識および他社での社外監査役経験を客観的な立場から経営に活かしていただくことで、ガバナンス、コンプライアンスの強化に伴う当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人シニアパートナー、辻・本郷監査法人代表社員であります。当社と辻・本郷税理士法人および辻・本郷監査法人との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しております。

役員報酬について

1.基本方針

取締役の報酬は、以下の条件を満たすものとしています。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績等を考慮した仕組みであること
- ・中長期的な企業価値の向上への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

2.役員報酬決定のプロセス

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しています。当該取締役会の決定に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会である指名・報酬諮問委員会へ決議する内容について諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職ごとにあらかじめ定められた基準に従い、取締役会にて決定しています。

3.役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および中期経営計画の業績指標達成等を条件とした報酬により構成しています。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しています。

2024年9月期に係る報酬等の総額

区 分	員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	12 (3)	99 (7)	76 (2)	28 (―)	204 (10)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4 (3)	25 (8)	7 (2)	― (―)	33 (11)
合計 (うち社外取締役)	16 (6)	125 (16)	84 (5)	28 (―)	238 (22)

取締役会の実効性評価

1. 評価プロセス

当社の取締役会は、当社「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会の果たすべき役割・責務等の実効性について分析・評価しています。

各取締役は、取締役会全体の実効性等について自己評価（アンケート）を行い、その自己評価を踏まえ取締役会にて分析・評価を実施しました。その結果、当社の取締役会は実効性が確保されていることを確認しています。

2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の体制、その他

3. 実効性に関する分析・評価

1) 2023年9月期の課題

- ・取締役のさらなる多様性（経歴、専門、性別等）を目指すべきである。
- ・複雑な議案については、取締役会の事前にその背景等について説明されておくべきである。
- ・取締役会で決議された事案のその後の進捗状況について、必要に応じ報告の機会を設けるべきである。
- ・各議案の審議については余裕をもって、適切な時期に行うべきである。
- ・取締役会の決議を要する案件と、経営陣への委任が可能な案件とを整理すべきである。

2) 2024年9月期に改善された点

- ・スキルマトリックスで取締役会の知識・経験・能力のバランスを整理し、多様性を確保する。
- ・取締役会が円滑に進行するよう、審議に必要な情報は事前周知に努めている。
- ・重要度の高い決議事項については、その後の経過報告を適宜行っている。
- ・取締役会での決議が必要な案件については、事前の社内会議日程を調整するなどして、その後の業務遂行に鑑みたスケジュールで上程を行っている。
- ・取締役会での決議を要する案件については、社内規定の改定と共に逐次見直しを行っている。

3) 今後の取り組み

- ・取締役会の構成については、継続してジェンダーや国際性、職歴などの多様性を図る。
- ・取締役会での審議が円滑に進むよう、各議案の上程時期については可能な範囲で調整を行い、会議時間の平準化を図る。
- ・速やかに業務が執行できるよう、取締役会での決議を要する案件については余裕をもって審議に諮るとともに、ガバナンスを確保した上で経営陣への委任も検討する。
- ・取締役会での定期的な経営リスクに関する情報共有、分析、対策検討を継続し、サステナブル経営を推進する。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動してまいります。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社グループを創造的に発展させてまいります。

コンプライアンス推進体制

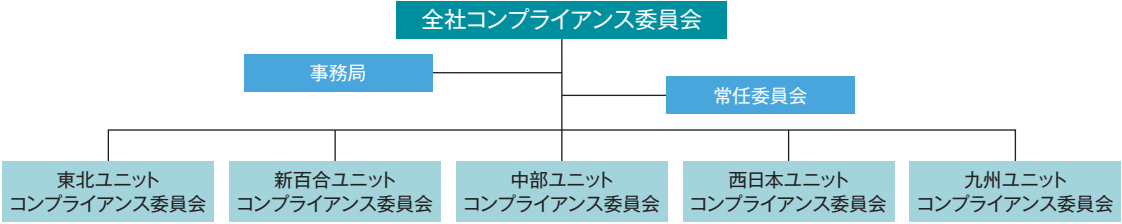
当社グループは経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、社内外の「相談・通報窓口」の設置や一元的な体制確立と徹底を目的としたコンプライアンス委員会の設置等、企業活動全般における法令・企業倫理遵守に取り組んでいます。また、個人情報保護法の遵守や情報セキュリティの徹底等、総合的なリスク管理に立脚した管理、

運営を行っています。

当社グループに企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しています。内部監査室は内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システムの運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況およびその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っています。

この基本方針を当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布する等、経営陣から従業員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育・研修

- 1) ユニットコンプライアンス活動の推進
- 2) 管理職向けのハラスメント防止のための教育・研修の実施
- 3) 各種法令に関する勉強会等によるコンプライアンス意識の向上
- 4) コンプライアンス違反再発防止に向けたフォローアップ・モニタリングの実施
- 5) コンプライアンスに係る情報発信・共有

内部通報制度

当社は、「アジア航測グループ役職員行動規範」を定め、コンプライアンス経営推進のため全役職員に対し当該規範

の順守を徹底していますが、役職員による当該規範に反する行為を発見した場合は、社内のコンプライアンス委員等を通じた通報の他、社外弁護士や監査等委員である取締役

に直接相談・通報できる仕組みも設けています。コンプライアンス委員会は、内部通報制度により重大な相談・通報があった場合、適宜取締役会に報告しており、その年間の相談件数等は、取締役会へ毎年定期的に報告しています。

なお、当社グループは、公益通報を行った役職員の他、違反行為に関する報告を行った役職員等が不利な扱いを受けないよう、最善の注意を払っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループが事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を適時的確に把握し、リスクの発生防止、軽減等に向けたリスク管理を実践することで、経営の安定と持続的な成長を図ってまいります。

リスク管理体制

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めています。

取り組み

リスク管理規定に基づき、半期ごとに当社グループにおいて発生したリスクを抽出し、再発防止や軽減のための対策について取締役会に報告するほか、抽出されたリスクのうち、安定した経営や社員の安全・安心に大きな影響を及ぼすおそれがある重要なリスクについては、リスク教育として、社員に対して周知・教育を行っています。

情報セキュリティ

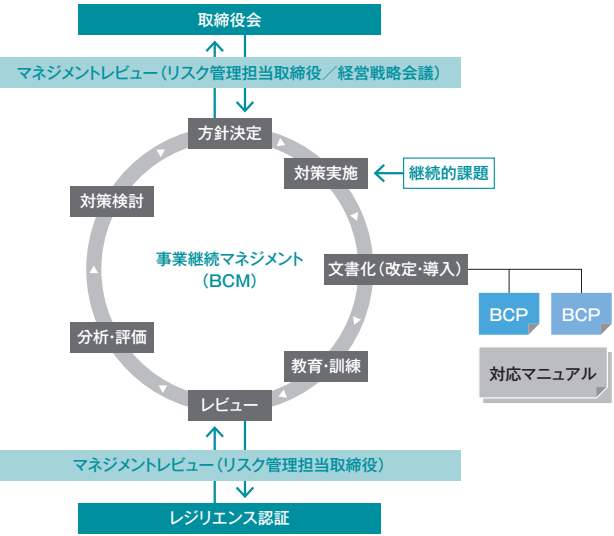
当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、顧客情報や事業データなど、事業運営上不可欠な情報資産を保有しています。一方、昨今のサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合に、社会的信用の失墜を招く可能性があります。

当社グループでは、ISMS等の認証基準の取得および定期的な社員への情報セキュリティ教育に加え、情報セキュリティ事故予兆発見および万一の事故発生時の早急な事態収束を目指す専門チーム（CSIRT:シーサート）を設置し、事故対応力の向上に努めています。

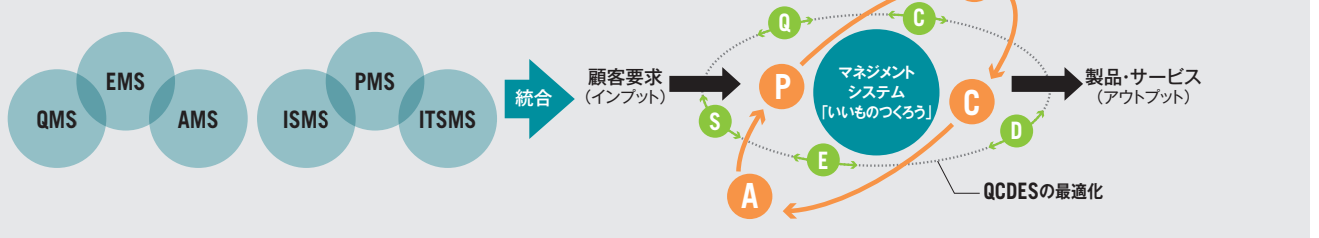
事業継続マネジメント

当社の事業継続の脅威となる危機的事態は、自然災害のみならず、新型感染症の拡大、ネットやメディアを通じた風評被害など、多岐に広がりつつあります。企業のレジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するためには、事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の継続的な実施が重要であると考え、事業継続マネジメント基本方針を定め、運用しています。

事業継続マネジメントの体系



マネジメントシステム「いいものつくろう」



社外取締役メッセージ



社外取締役

瀬川 律文

高度専門技術を深耕し 社会インフラのDXに挑戦する

この度、社外取締役に就任いたしました。よろしくお願い申し上げます。私は30年以上、鉄道事業者として、施設の維持・改良や将来計画策定、そして関連会社での経営企画業務を経験してきました。また他社での社外取締役を多数経験し、経営計画やガバナンスの知識・ノウハウを備えています。技術と経営計画そしてガバナンスの面から、当社の中期経営計画の達成に貢献してまいります。

技術面では、これまで当社の航空測量や3次元点群データ、樹木診断などの技術を活用し、連携して鉄道メンテナンスの安全性向上や生産性向上に取り組んできました。一筋縄ではいかないことも度々ありますが、事実やデータに基づき、一步ずつ、粘り強く技術を研鑽していくことで品質向上を図ってきました。今後も鉄道で磨くデジタル技術やAI技術等を社会インフラのDXに展開できるように挑戦していく所存です。また、これまで培ってきた技術や経験を通じて、新規事業の提案やアドバイスをを行い、企業価値の向上を目指してまいります。



社外取締役

太田 直之

拙速を避け巧遅に陥らず

当社は新たな長期ビジョンを2023年10月にスタートさせ、現在はその第1フェーズに取り組んでいる状況にあります。ビジョンに掲げた高い目標を達成すべく策定された各事業の細かな計画の下、そのひとつひとつを確実に進めております。

事業の展開にはスピード感が重要であることは言うまでもありません。ビジネスシーンでは、「巧遅は拙速にしかず」という言葉があたかも金言かのようにたびたび持ち出されます。特に事業展開の現場で速さに重点が置かれることは、昨今の情勢に鑑みれば道理とも考えられます。その一方で、その拙速さが思わぬリスクを生むこともあります。事情に配慮しつつ、必要な手間は十分にかけて潜むリスクを捉えてその低減に取り組むことが社外取締役に課せられた重要な役割であると考えております。

このような認識の下、当社の防災分野での事業展開を中心に貢献するとともに、コンプライアンスの維持を社外目線で見守りたいと思っています。また、併せてガバナンスの強化にも努めることで、長期ビジョンの目標達成につなげていきたいと考えております。



社外取締役・監査等委員

上田 豊陽

実効性のある内部統制システムの下でさらなる成長を

当社の監査等委員に就任して1年となりましたが、この間、私に期待されている弁護士としての法的観点より、職務に忠実に、必要と感じた際には放置することなく質問し、また、意見を述べさせていただきました。

コンプライアンス体制を含む内部統制システムの構築においては、組織や制度を作るだけでなく、実効性のある運用がなされていることが非常に重要ですが、当社では社外取締役からの質問や意見に耳を傾け、真摯に対応いただいているものと感じており、そのような運用が今後も継続・発展していくことを期待しております。

前年度にスタートしました中期経営計画は、順調な滑り出しを見せていますが、刻々と変化する事業環境の中で成長を続けていくためには、当社自身も、新たな事業領域や技術開発に挑戦したり、社員がより働きやすく、また、働きがいのある就業環境となるように人事制度や生産構造の改革を進めるなどして変化し続けることが必要であり、私も監査等委員として当社のさらなる成長に向けた変革を支援したいと考えております。



社外取締役・監査等委員

小尾 太志

「事業ポートフォリオ経営の確立」 に向けての私の役割

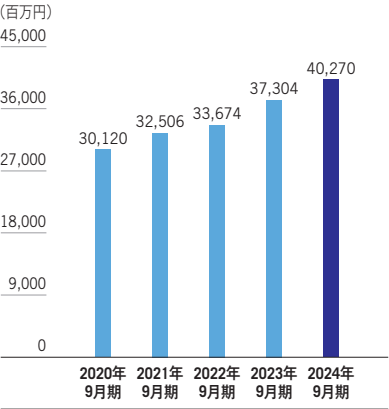
中期経営計画2026がスタートして2年目となりますが、新規事業の創造を柱とした成長市場への進出やビジネスモデルのシフトの推進、多角的な事業ポートフォリオ経営の確立の推進が対処すべき課題として挙げられております。

新規事業創造・投資の意思決定過程は整備された内部統制組織の上に成り立っておりますが、その意思決定過程が一般株主の利益保護を踏まえたものであるか、財務会計に関する外部の専門家としての見地から注視し、自由闊達に意見を述べていくことが私の役割の一つであると考えています。

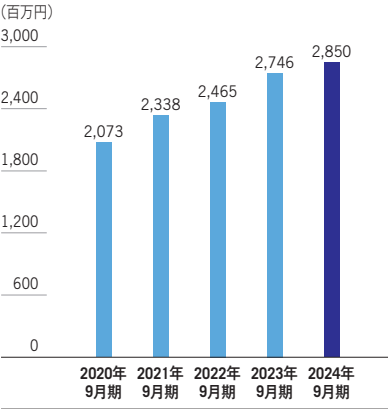
私が社外取締役（監査等委員）に就任してから3年目となりましたが、就任当初から当社の取締役会の大変良い点だと常々感じていることとして、取締役会において遠慮なく意見具申できる風土があります。

2024年12月1日よりコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）も設立され、経営陣にはさらに慎重でありつつも挑戦的なかじ取りが求められていると思いますが、私に課せられた役割を踏まえ、これからも自由闊達に意見させていただきたいと考えております。

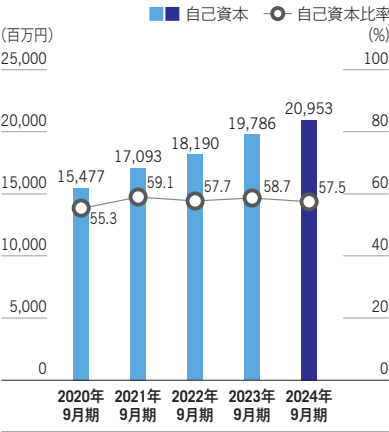
売上高



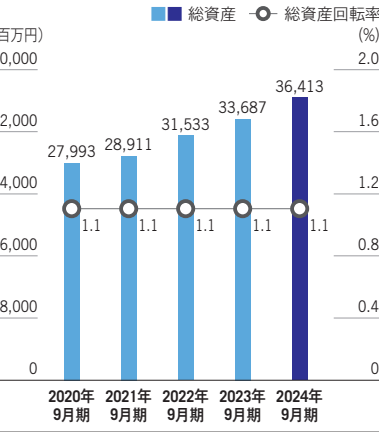
営業利益



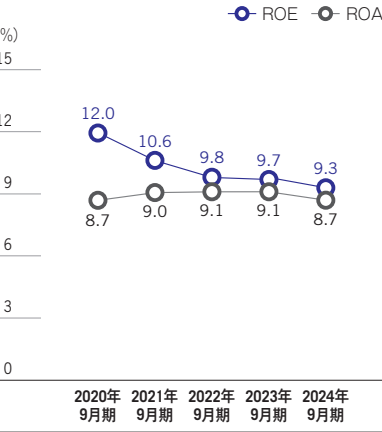
自己資本／自己資本比率



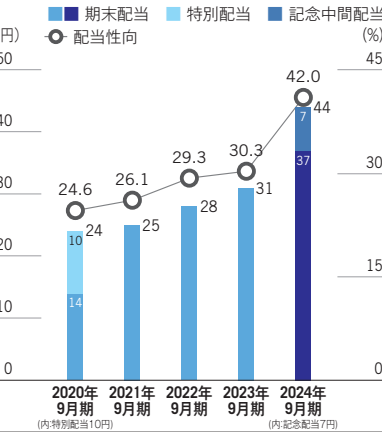
総資産／総資産回転率



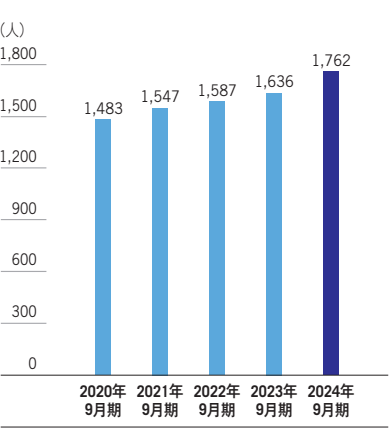
ROE／ROA



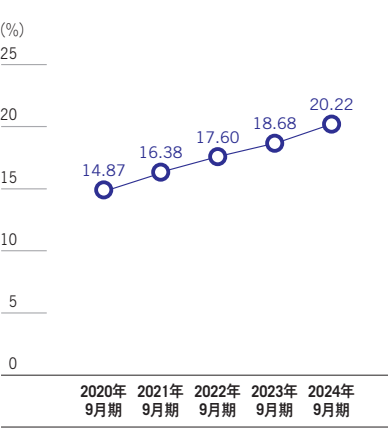
1株当たり配当金／配当性向



従業員数



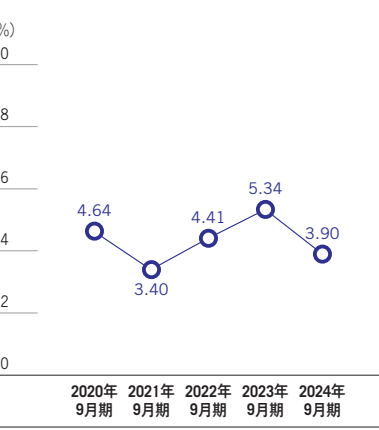
女性社員比率



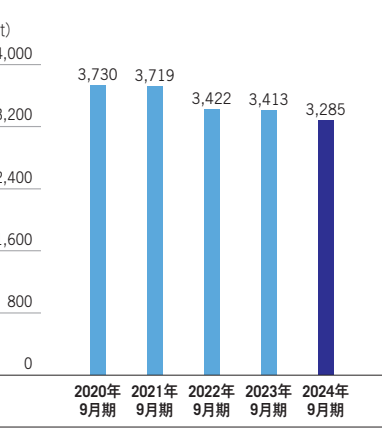
女性管理職比率



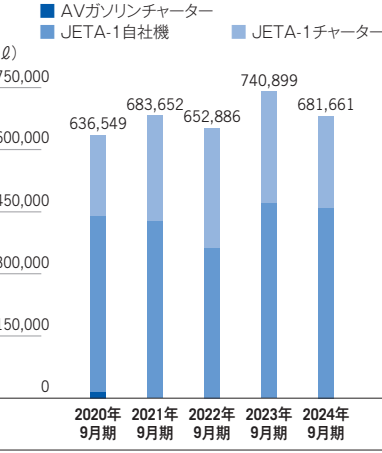
離職率



CO₂排出量 (Scope 1、2)



航空機燃料使用量 (内ジェット燃料)



	単位	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
売上高	百万円	22,677	23,336	23,581	23,955	24,593	28,480	30,120	32,506	33,674	37,304	40,270
営業利益	百万円	1,293	1,369	1,208	1,345	947	1,346	2,073	2,338	2,465	2,746	2,850
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	846	826	669	1,159	657	1,080	1,754	1,729	1,727	1,848	1,902
総資産	百万円	17,808	19,347	19,900	21,785	22,754	24,683	27,993	28,911	31,533	33,687	36,413
現金及び預金	百万円	5,033	5,013	4,824	6,197	5,323	4,614	5,564	7,071	5,524	8,093	6,827
有利子負債	百万円	948	1,060	1,213	1,390	1,427	1,889	2,146	2,388	2,232	2,427	3,724
自己資本比率	%	51.1	48.7	49.5	51.3	52.3	56.2	55.3	59.1	57.7	58.7	57.5
ROE（自己資本当期純利益率）	%	9.8	8.9	6.9	11.0	5.7	8.4	12.0	10.6	9.8	9.7	9.3
ROA（総資産経常利益率）	%	7.9	7.5	6.4	8.4	4.9	6.7	8.7	9.0	9.1	9.1	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,857	777	978	2,463	608	503	2,495	3,181	878	4,913	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 664	△ 700	△ 753	△ 1,005	△ 1,184	△ 1,192	△ 1,208	△ 1,299	△ 1,643	△ 1,864	△ 2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 221	△ 96	△ 410	△ 84	△ 296	△ 17	△ 438	△ 378	△ 794	△ 480	102
1株当たり配当金	円	7	7	7	10	10	12	24	25	28	31	44

1954	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1989	1990	1995	2000	2005	2011	2012	2013	2014	2016	2017	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
設立・投資	開発・自立	発展	拡大・改革			公共事業縮減・変革		復旧・復興、飛躍																
● アジア航空測量株式会社設立 ● デ・ハビランド・カナダ式ビーバー機導入 ● 精密図化機 2 台購入 ● 航空カメラ 1 台購入 ● 運輸省より航空機使用事業免許取得 ● ビーチクラフト機導入（自社運航開始） ● 増資（資本金 1 億円） ● 解析図化機導入 ● 電子計算機導入（NEAC-2203） ● 増資（資本金 3 億円） ● 全国ネットワーク作戦推進 ● 経営理念策定 ● 関西支社設置 ● 東証一部上場、本社を世田谷区弦巻に移転 ● アジア航測株式会社（に社名変更）（資本金 1 億 5 0 万円） ● エアロ・コマンダー機導入 ● エアロ・コマンダー 685 型導入 ● 関西支社社屋完成 ● 増資（資本金 5 億円） ● 厚木技術センター開設 ● 増資（資本金 12 億 7 2 0 0 万円） ● 解析図化機導入 ● 本社（弦巻）社屋完成 ● ISO9001 認証取得 ● 社内情報ネットワーク開設 ● 「建設産業政策大綱」発表 ● 阪神・淡路大震災発生 ● 本社を東京都新宿区（光風ビル）に移転 ● 厚木技術センターから新百合技術センターに移転 ● 「図化名人」ライセンス使用サービス開始 ● 子会社の統廃合 ● ISO9001 認証取得 ● 新経営理念策定 ● 本店並びに本社機能移転 ● 中期経営計画「いいものつくろつ」策定 ● 増資（資本金 16 億 7 3 0 0 万円） ● 東日本大震災発生 ● エコ・ファースト企業認定 ● 西日本旅客鉄道株式会社が筆頭株主となる ● 初の海外子会社 Asia Air Survey Myanmar Co. Ltd. を//ヤンマーに設立 ● 中期経営計画「成長への挑戦」策定 ● ISO/IEC20001 認証取得 ● 航空レーザ測深機（ALB）導入 ● レジリエンス認証取得 ● 中期経営計画「未来を拓け」策定 ● ISO5001 認証取得 ● コンシューマサービス「釣りドコロ」リリース ● 鉄道事業者向けサービス「Rail's®（レイリス）」展開 ● スポーツテック「クロスセンシング株式会社」設立サービス開始 ● 中期経営計画「明日を共創る」策定 ● 環境省「エコ・ファーストの約束」更新 ● 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同 ● レジリエンス認証更新 ● 「株式会社リアルグループ」と業務・資本提携契約締結 ● 「衛星データサービス企画株式会社」共同出資・設立 ● バックオフィス業務のオンライン化対応「アンドウィオラ株式会社」設立 ● 経済産業省が選定する「DX 認定事業者」に認定 ● 航空測量業界初（SAE）バイオジェット燃料で自社双発機を運航 ● 株式会社アクセルスペースと戦略的販売パートナーシップ契約締結 ● 「長期ビジョン 2033」「中期経営計画 2026」策定 ● 「ドリッドスカイウェイ有限責任事業組合」に参画 ● 「AS-DX 5 か年計画」策定 ● 経済産業省・東京証券取引所による「DX 注目企業 2024」に選定 ● 2030 年までの CO₂ 排出量削減目標が SB「イニシアチフ」の認定を取得																								

アジア航空測量設立	大規模開発	施設管理の必要性	阪神・淡路大震災	東日本大震災			
国土復興	環境問題対応	大縮尺地図の整備	デジタルデータ化	国土強靱化	事前復興	シミュレーション（デジタルツイン）	



デ・ハビランド・カナダ式ビーバー機 (JA3080)



ステレオプロットングマシン (A8精密図化機)



都市情報管理システム (UDAMS)



フィルム航空カメラ (RC20)



デジタル航空カメラ (DMC)



車載写真レーザ測量システム (MMS)



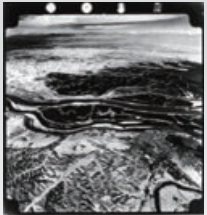
UAVIによる計測



SLAM技術を用いたレーザ計測器



航空レーザ測深機 (Deepセンサ)



伊勢湾台風 緊急撮影画像



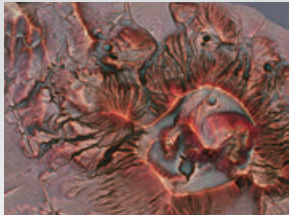
東名高速道路三ヶ日インターチェンジ (当社設計)



阪神・淡路大震災 緊急撮影画像



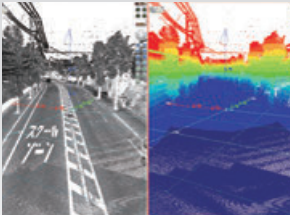
新潟県中越地震 DMC画像



有珠山 赤色立体地図



東日本大震災 緊急撮影画像

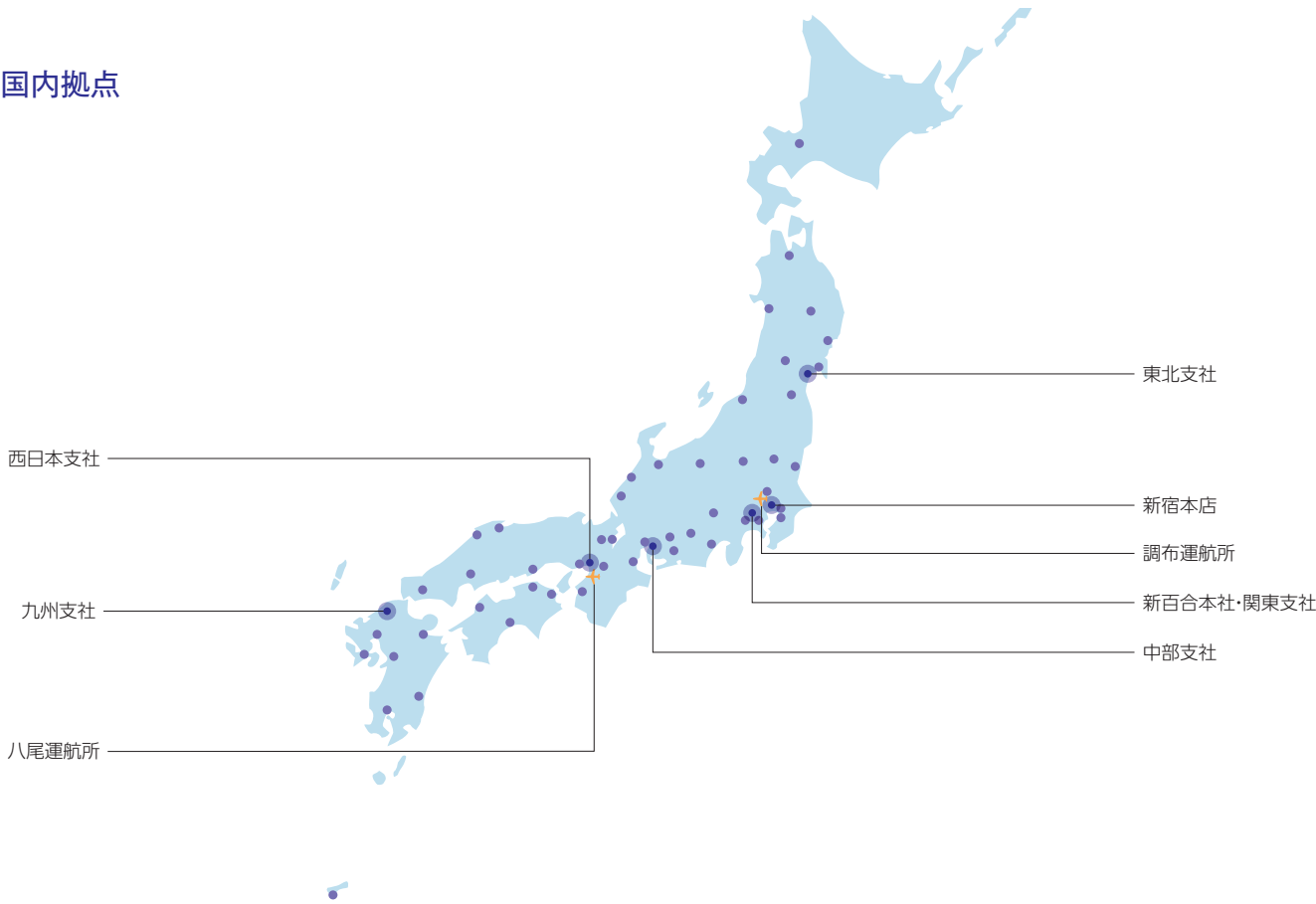


MMSレーザ点群



広島デジタルツインデータ

国内拠点



全国63拠点

内訳：新宿本店、新百合本社、支社5、支店19、営業所35、調布・八尾運航所

自社機(固定翼)7機

● 本社・支社

- 新宿本社(本店)
- 新百合本社
- 東北支社
- 関東支社
- 中部支社
- 西日本支社
- 九州支社

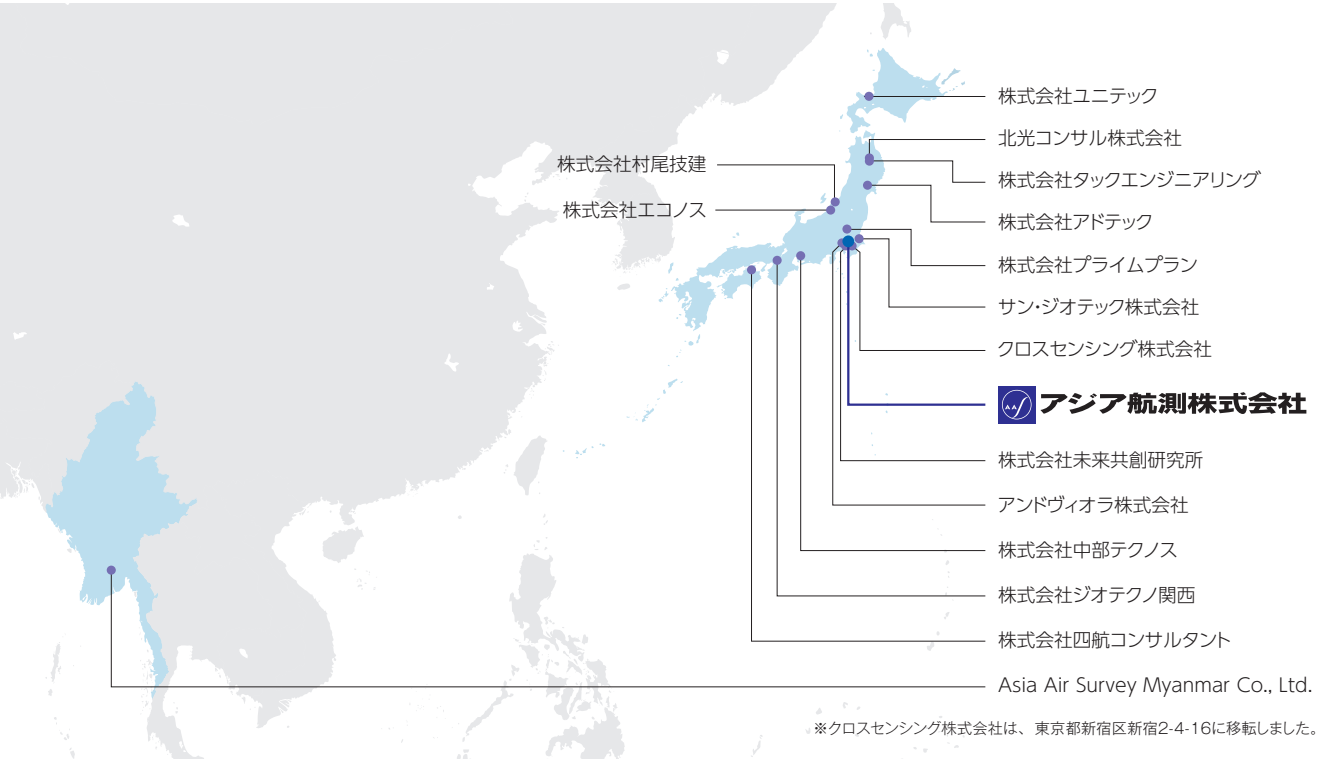
✈ 運航所

- 調布運航所
- 八尾運航所

● 支店・営業所

- | | | |
|-------|--------|--------|
| 北海道支店 | 青森営業所 | 福井営業所 |
| 盛岡支店 | 秋田営業所 | 滋賀営業所 |
| 仙台支店 | 山形営業所 | 和歌山営業所 |
| 福島支店 | 気仙沼営業所 | 奈良営業所 |
| 千葉支店 | 東松島営業所 | 岡山営業所 |
| 埼玉支店 | 宇都宮営業所 | 出雲営業所 |
| 北関東支店 | 長野営業所 | 鳥取営業所 |
| 神奈川支店 | 新潟営業所 | 山口営業所 |
| 静岡支店 | 水戸営業所 | 松山営業所 |
| 名古屋支店 | 山梨営業所 | 高知営業所 |
| 岐阜支店 | 船橋営業所 | 徳島営業所 |
| 北陸支店 | 横浜営業所 | 大分営業所 |
| 京都支店 | 厚木営業所 | 佐賀営業所 |
| 大阪支店 | 飯田営業所 | 長崎営業所 |
| 神戸支店 | 三河営業所 | 鹿児島営業所 |
| 四国支店 | 三重営業所 | 宮崎営業所 |
| 広島支店 | 恵那営業所 | 沖縄営業所 |
| 福岡支店 | 石川営業所 | |
| 南九州支店 | | |

グループ会社・海外拠点



※クロスセンシング株式会社は、東京都新宿区新宿2-4-16に移転しました。

株式会社ユニテック

測量・調査・点検（道路斜面、河川施設、港湾施設、建築物等劣化診断、空港路面性状、電力・再生可能エネルギー事業関連）、計画・設計、許認可、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（下水道法適化、簡易水道、下水道・道路台帳電子化等）

北光コンサル株式会社

測量・調査・設計、補償コンサルタント（土地調査、建物等全般調査、補償説明）、風力発電事業（測量、設計、用地調査、相統支援）

株式会社タックエンジニアリング

測量・調査・点検（地上測量・UAV等）、計画・設計（補償・都市計画・道路・河川・砂防）、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（河川・道路・農業・固定資産）

株式会社アドテック

測量・調査・点検（基準点・路線・用地等）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、補償（物件・土地調査）、DM・オルソ関連業務

株式会社村尾技建

測量・調査・点検（基準点調査、地形・路線測量等）、計画・設計（道路、河川・砂防、トンネル、土地改良、治山、維持管理・開発申請等）、地質・土質調査（基礎地盤調査、斜面災害調査、土木地質調査、資源調査）、環境調査（土壌・地下水汚染調査、建設環境調査、遺跡調査）

株式会社エコノス*

測量・調査・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、自然環境調査（魚類、植物、鳥類、底生動物）、環境保全計画、GIS解析、防災教育支援、防災事業のサポート

株式会社プライムプラン

測量（地上測量、航空写真（レーザ）測量）・調査・点検（河川・砂防、電力、復興支援、PCB・アスベスト）、計画・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（固定資産、道路、下水道、都市計画）、システム整備・保守

サン・ジオテック株式会社

測量・調査・点検（基準・水準点、地籍、路線、用地、河川定期縦横断）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（道路、下水道、固定資産、都市計画）

株式会社未来共創研究所

新たな事業創造/創出、社会資本の調査・計画・設計・維持管理・システム開発

クロスセンシング株式会社

地理空間情報の取得、分析、利活用に係る事業、ハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、リースおよび販売事業、屋外スポーツの運動強度解析、データ分析サービス

アンドヴィオラ株式会社

秘書、事務および営業代行に関する事業、総務、人事、経理、庶務等のバックオフィス業務

株式会社中部テクノス

測量・調査・点検（文化財、サーモ・赤外線カメラ撮影）、3次元データ取得、各種台帳・DB整備

株式会社ジオテクノ関西

測量・調査・点検（道路・水道・下水道・文化財・鉄道・電力・用地・真北）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備、システム整備・保守（道路台帳・占用・文化財・都市計画・鉄道・照明灯・防犯灯）

株式会社四航コンサルタント

測量・調査・点検（一般測量、文化財・電力測量、写真・航空レーザ測量、UAV・地上レーザ）、計画・設計、補償（土地調査、物件、事業損失、固定資産評価）、システム整備・保守

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

測量・調査・点検、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備

※株式会社テクノス、株式会社エコロジーサイエンスは合併し、株式会社エコノスとなりました。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

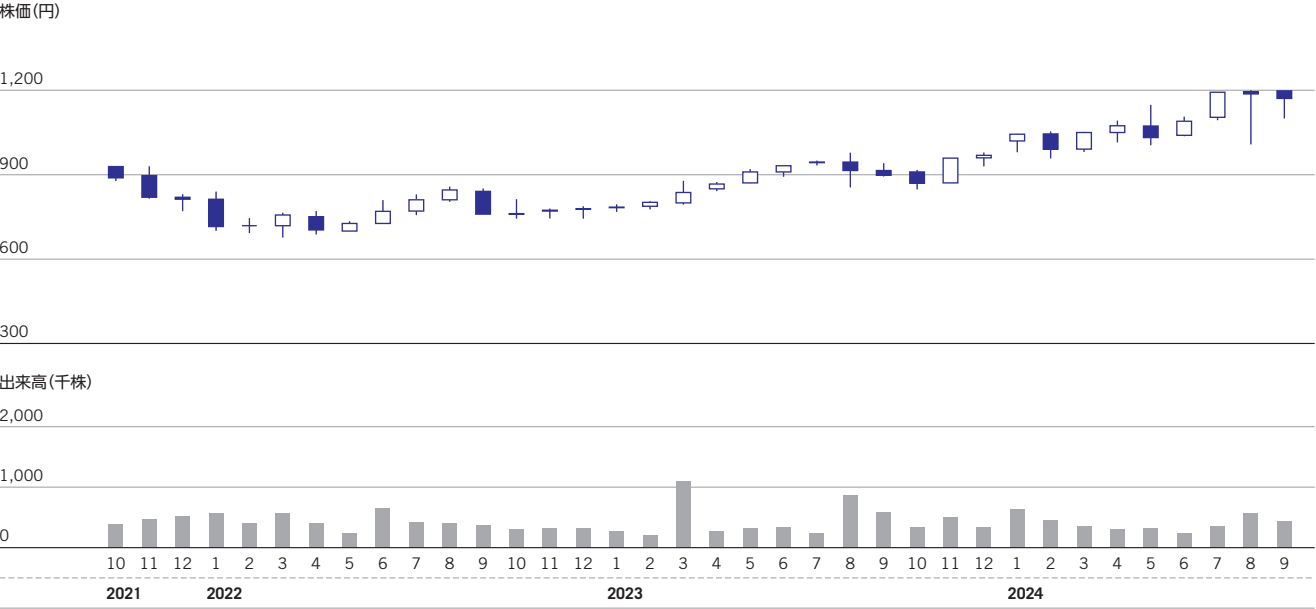
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,614,000株
株主数	11,059名

大株主の状況(上位10名) (2024年9月30日現在)

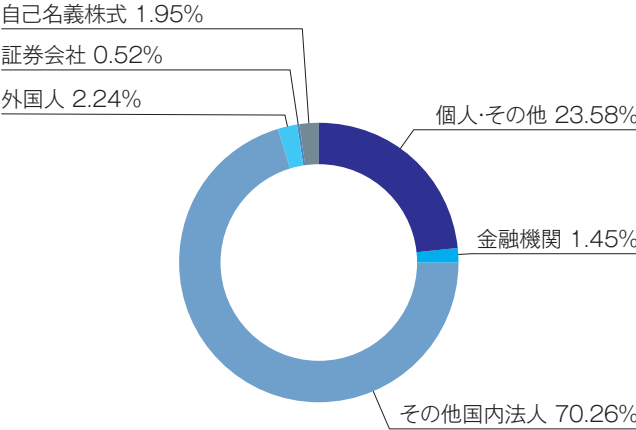
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西日本旅客鉄道株式会社	5,112	28.01
復建調査設計株式会社	4,370	23.94
日本国土開発株式会社	1,070	5.86
アジア航測社員持株会	601	3.30
TDCソフト株式会社	550	3.01
株式会社オオバ	341	1.87
光通信株式会社	340	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	266	1.46
三井共同建設コンサルタント株式会社	217	1.19
関電不動産開発株式会社	196	1.07

(注) 当社は、自己株式を363,454株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価および出来高の推移



株式の分布状況 (2024年9月30日現在)

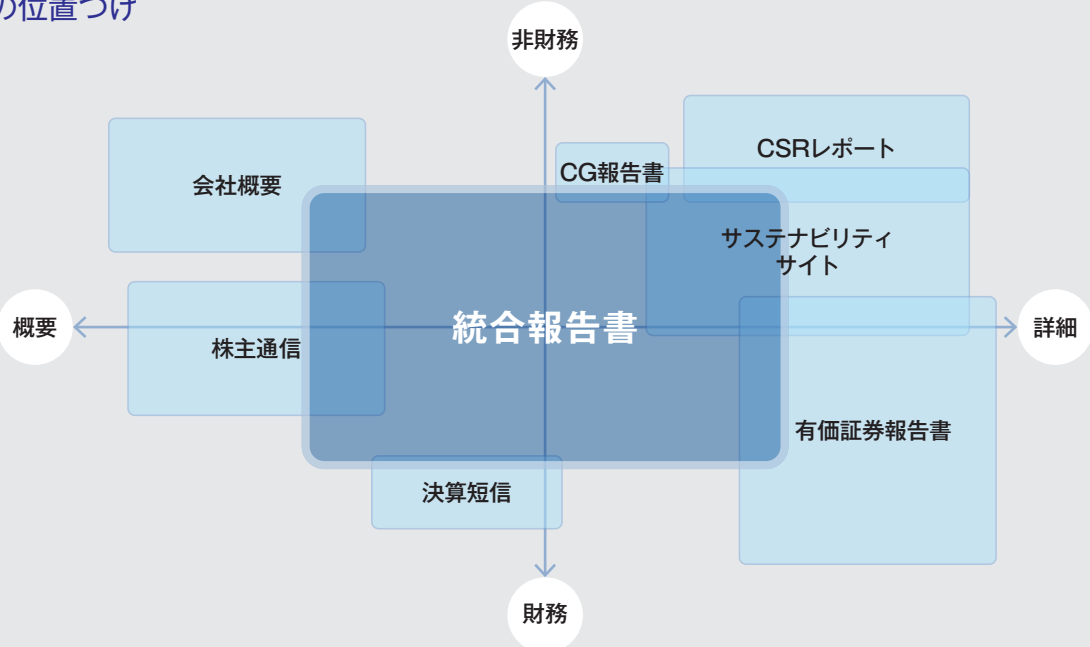


基本情報 (2024年9月30日現在)

商号	アジア航測株式会社
英文商号	Asia Air Survey Co., Ltd.
設立	1954年2月26日(会社成立日 1949年12月15日)
資本金	16億7,377万8千円
社員数	1,762名(連結)
所在地	新宿本社(本店) 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 新百合本社 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウェンティワン

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
証券コード	9233
上場証券取引所	東京証券取引所
認証・認定	

本冊子の位置づけ



当社の取り組みの詳細は、本冊子と併せて、サステナビリティサイトとCSRレポートをご覧ください。

サステナビリティサイト



<https://www.ajiko.co.jp/sustainability>

CSRレポート



<https://www.ajiko.co.jp/company/csr>



アジア航測株式会社

新宿本社（本店）

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
TEL. 03-3348-2281 FAX. 03-3348-2231

新百合本社

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン
TEL. 044-969-7230 FAX. 044-965-2596

<https://www.ajiko.co.jp>